

# 第 部 企業会計的手法からみた財政状況

## 1 企業会計的手法の導入について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）および行政サービスに要したコストの状況（コスト情報）の不足が指摘されています。これに対応するためには、複式簿記・発生主義による企業会計的手法が有効であることから、「横浜市 中期計画」（平成 18 年 12 月策定）の中で民間企業型財務情報の充実を重点取組の一つに掲げ、貸借対照表および行政コスト計算書などによる財政情報提供の拡充を進めています。

横浜市が作成する財務諸表の概要は次のとおりです。

### 貸借対照表（バランスシート）

一定時点（年度末）における財政状態を明らかにするもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、資産の形成に要した資金の源泉を示しています。

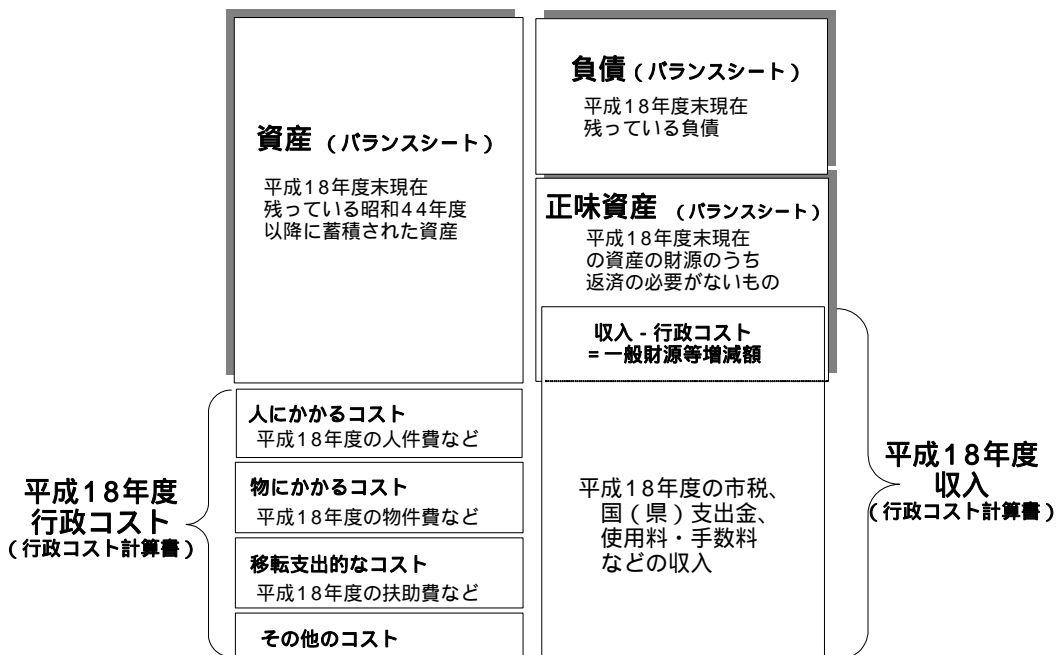
### 行政コスト計算書（企業会計の損益計算書に対応）

一定期間（1 年度間）における資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれを現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職給与引当金繰入額などが費用として計上されます。

### キャッシュフロー計算書

行政活動を資金の流れで表すものです。

< バランスシートと行政コスト計算書の関係 >



## 2 普通会計財務諸表

### (1) 普通会計バランスシート

#### 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位 億円)

借方	貸方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
有形固定資産(～)	(1) 市債20年度以降償還予定額
うち土地	21,300
うち建物・工作物等	参考 市債18年度末現在高
〔建物・工作物等取得価額	22,747
減価償却累計額	うち19年度償還分
57,864	1,447
28,041	
総務費(総務)	(2) 退職給与引当金相当額
1,043	2,626
民生費(福祉)	
1,571	
衛生費(保健衛生・ごみ処理)	
2,896	
労働費(労働)	
36	
農林水産業費(農林水産)	
18	
農工商費(地域産業振興)	
202	
土木費(都市基盤整備)	
36,988	
消防費(消防)	
470	
教育費(教育・スポーツ振興)	
11,839	
その他	
4	
	固定負債合計
	23,926
	2. 流動負債
	市債19年度償還予定額
	1,447
	流動負債合計
	1,447
有形固定資産合計	負債合計
55,067	25,373
2. 投資等	<b>【正味資産の部】</b>
(1) 投資及び出資金	1. 国庫支出金
4,799	7,497
(2) 貸付金	2. 県支出金
990	1,355
(3) 基金	3. 一般財源等
1,979	29,315
特定目的基金	内訳
325	(1) 市税及び地方交付税等
土地開発基金	26,883
1,654	(2) 積立金
	2,214
	特定目的基金
	325
	土地開発基金
	1,654
	財政調整基金
	235
	減価基金
	0
	(3) 繰越金
	217
投資等合計	正味資産合計
7,768	38,167
3. 流動資産	負債・正味資産合計
(1) 現金・預金	63,540
453	
財政調整基金	
235	
減価基金	
0	
歳計現金(形式収支)	
217	
(2) 未収金	
252	
市税	
204	
その他	
48	
流動資産合計	
705	
資産合計	
63,540	

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調査」などの数量を基に推計  
**<有形固定資産> 25,615億円**

欄外注記項目(詳細は47ページ)

(1) 他団体の資産形成のために支出した負担金・補助金等の累計額 10,800億円  
 (2) 債務負担行為にかかる予定額  
 工事請負等による翌年度以降支出予定額 627億円  
 損失補償等に係る翌年度以降予定額 52,668億円(\*)

(\*) このうち、46,120億円については、共同発行市場公募地方債の連帯債務です。

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

## 普通会計バランスシート作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

<b>対 象</b>	普通会計
<b>データ</b>	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度～)を使用
<b>基準日</b>	平成18年度末(出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理)
<b>固定資産の評価方法</b>	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却。(減価償却とは、取得した建物や構築物等は時間の経過や使用することにより資産価値が減少しますが、この減った部分を資産の価額から控除すること。) 減価償却費算定上の耐用年数の例 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

## バランスシート用語解説

用 語	解 説
<b>資産</b>	地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの
有形固定資産	長期間(1年超)にわたって住民サービスを提供するために使用される有形の資産。具体的には、土地・建物、機械装置など。
投資及び出資金	公営企業や外郭団体等への出資・出えん金など
貸付金	都市基盤整備や福祉関連のための貸付金
特定目的基金	都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てている基金
<b>負債</b>	住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分。
流動資産	原則としてバランスシート作成基準日の翌日から1年以内に現金化される資産
固定負債	バランスシート作成基準日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの(市債、退職給与引当金相当額)
退職給与引当金相当額	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支払見込額。退職手当は、実際に職員が退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上。
流動負債	バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に返済しなければならないもの(市債のうち翌年度に償還予定の額)
<b>正味資産</b>	資産のうち現在までの世代が負担し、将来世代が返済する必要のない財産の蓄積で、資産から負債を差し引いた額。

## ア 前年度バランスシートとの比較

(単位 億円)

借 方	平成18年度	平成17年度	増減	貸 方	平成18年度	平成17年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1. 有形固定資産	55,067 (86.7)	55,393 (86.9)	326	1. 固定負債	23,926 (37.6)	24,070 (37.7)	144
2. 投資等	7,768 (12.2)	7,675 (12.0)	93	(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,300	21,382	82
(1) 投資及び出資金	4,799	4,580	219	(2) 退職給与引当金相当額	2,626	2,688	62
(2) 貸付金	990	967	23	2. 流動負債	1,447 (2.3)	2,036 (3.2)	589
(3) 基金	1,979	2,128	149	負債合計	25,373 (39.9)	26,106 (40.9)	733
3. 流動資産	705 (1.1)	685 (1.1)	20	【正味資産の部】			
(1) 現金・預金	453	412	41	正味資産	38,167 (60.1)	37,647 (59.1)	520
(2) 未収金	252	273	21	負債・正味資産合計	63,540 (100.0)	63,753 (100.0)	213
資産合計	63,540 (100.0)	63,753 (100.0)	213				

- 17年度のバランスシートについては、横浜市大の独立行政法人化に伴う係数処理に関して誤りがあったため、一部の数値を修正しています。(以下の行政コスト計算書等においても同様)
- 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産全体では213億円減少しましたが、これは主に有形固定資産が土木費の減等により326億円の減となっていることなどによるものです。

負債全体では、733億円減少しましたが、これは主に流動負債が589億円の減となっていることなどによるものです。

資産に対する負債の割合は39.9%で前年度と比べて1.0ポイント減少しました。

## イ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 億円)

内 訳	主 な も の	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増 減	資産額伸率
総務費 (総務)	庁舎(土木事務所を含む)	1,043	1.9	1,064	1.9	21	1.9
民生費 (福祉)	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,571	2.9	1,554	2.8	17	1.1
衛生費 (保健衛生・ゴミ処理)	救急医療センター、斎場、じんかい処理工場、リサイクルセンター	2,896	5.2	2,957	5.3	61	2.1
労働費 (労働)	労働関係施設など	36	0.1	35	0.1	1	2.0
農林水産業費 (農林水産)	農林水産関係施設など	18	0.0	18	0.0	0	0.7
商工費 (地域経済振興)	産学共同研究センター、工業技術支援センター	202	0.4	175	0.3	27	15.7
土木費 (都市基盤整備)	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	36,988	67.1	37,213	67.2	225	0.6
消防費 (消防)	消防署、消防車両、防火水槽	470	0.9	477	0.9	7	1.4
教育費 (教育・スポーツ振興)	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	11,839	21.5	11,896	21.5	57	0.5
その他	議会関係など	4	0.0	4	0.0	0	0.8
合計		55,067	100.0	55,393	100.0	326	0.6

有形固定資産のうち、構成比が高いものは土木費(都市基盤整備)(67.1%)、次に教育費(教育・スポーツ振興)(21.5%)となっています。

資産額伸率では、高い順から商工費(地域経済振興)(15.7%)、次に労働費(労働)(2.0%)となっています。

## ウ 他都市比較 - 平成17年度版での比較 -

総務省方式で作成した14政令指定都市（平成17年度時点）のバランスシートについて比較すると次のようになります。また、比較にあたっては、他の政令指定都市が平成19年12月現在で公表している平成17年度の数値で行っています。

なお、堺市、新潟市と浜松市は平成18年4月以降に政令指定都市となっているため、ここでは比較していません。

### 1 バランスシート総額比較

（単位 億円）

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	63,753 (63,540)	31,901	18,066	14,276	13,790	21,610	10,329	40,346	23,668	78,026	43,229	21,394	25,282	32,470
負債	26,106 (25,373)	11,570	7,776	4,235	7,463	9,612	3,757	18,481	11,508	31,344	15,341	9,555	9,196	14,138
正味資産	37,647 (38,167)	20,331	10,290	10,042	6,327	11,998	6,571	21,865	12,159	46,682	27,888	11,839	16,086	18,334
負債/資産	40.9% (39.9%)	36.3%	43.0%	29.7%	54.1%	44.5%	36.4%	45.8%	48.6%	40.2%	35.5%	44.7%	36.4%	43.5%

（横浜市の下段は、18年度数値）

バランスシート総額については、資産額・負債額ともに額が大きい方から2番目となっています。資産に占める負債の割合を比較してみると、割合が小さい方から7番目となっています。

### 2 市民1人あたりバランスシート比較

平成17年度末現在の住民基本台帳による人口により算出しました。また、各項目で四捨五入しています。

（単位 千円）

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	1,799 (1,783)	1,707	1,809	1,217	1,523	1,669	1,448	1,881	1,699	3,113	2,884	1,874	2,554	2,401
負債	737 (712)	619	778	361	824	742	527	862	826	1,251	1,023	837	929	1,045
正味資産	1,062 (1,071)	1,088	1,031	856	699	927	921	1,019	873	1,862	1,861	1,037	1,625	1,356
負債/資産	40.9% (39.9%)	36.3%	43.0%	29.7%	54.1%	44.5%	36.4%	45.8%	48.6%	40.2%	35.5%	44.7%	36.4%	43.5%

（横浜市の下段は、18年度数値）

市民1人あたりについては、資産額は大きい方から8番目となり、負債額は額が小さい方から4番目、正味資産額は大きいほうから6番目となっています。

【参考】

1. バランスシート経年比較

【資産の部】											(単位 億円)	
借方	平成18年度	増減	平成17年度	増減	平成16年度	増減	平成15年度	増減	平成14年度	増減		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)			
1. 有形固定資産	55,067	326	55,393	703	56,096	61	56,035	293	55,742	404		
2. 投資等	7,768	93	7,675	168	7,507	262	7,245	156	7,087	32		
(1) 投資及び出資金	4,799	219	4,580	231	4,349	303	4,046	241	3,805	146		
(2) 貸付金	990	23	967	14	953	10	943	38	981	40		
(3) 基金	1,979	149	2,128	78	2,206	50	2,256	46	2,301	74		
3. 流動資産	705	20	685	37	648	48	696	75	771	239		
(1) 現金・預金	453	41	412	71	341	4	337	29	366	195		
(2) 未収金	252	21	273	34	307	52	359	46	405	44		
資産合計	63,540	213	63,753	498	64,251	275	63,976	375	63,601	198		
【負債の部】												
貸方	平成18年度	増減	平成17年度	増減	平成16年度	増減	平成15年度	増減	平成14年度	増減		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)			
1. 固定負債	23,926	144	24,070	250	24,320	363	24,683	181	24,502	624		
(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,300	82	21,382	67	21,449	458	21,907	289	21,618	86		
(2) 退職給付引当金相当額	2,626	62	2,688	183	2,871	94	2,777	107	2,884	710		
2. 流動負債	1,447	589	2,036	313	1,723	287	1,436	291	1,727	140		
負債合計	25,373	733	26,106	63	26,043	76	26,119	110	26,229	484		
【正味資産の部】												
正味資産	38,167	520	37,647	561	38,208	351	37,857	485	37,372	286		
負債・正味資産合計	63,540	213	63,753	498	64,251	275	63,976	375	63,601	198		

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成14年度から18年度までの5か年度で比較してみると、**資産は61億円減少し、負債は856億円減少**しました。**資産に占める負債の割合は41.2%から39.9%に1.3ポイント減少**しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。

イ 他団体(国・県・民間等)の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体(国、県、民間等)に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は**10,800億円**(内訳として民間等への補助金**6,800億円**、国直轄事業等負担金**3,467億円**、県営事業負担金**533億円**)となっています。

民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、将来の支出を伴うものですが、対応する資産が未形成のため、欄外注記としました。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてもバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性があるため、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において実際に横浜市が損失の補償を行ったことはありません。

## (2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 億円)

	総額 ※	(構成比率)	(国費)	(道費)	(県費)	(市費)	(町費)	(村費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	(特別区費)	不納欠損額
			議会議費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金					
1 (1) 人件費	1,817 (50,998)	17.7%	27	346	308	363	0	15	18	164	309	268							0	
(2) 退職給与引当金繰入等	156 (4,367)	1.5%	2	30	26	31	0	1	2	14	26	23							0	
人にかかると小計	1,973 (55,365)	19.2%	29	375	334	394	0	17	19	179	335	290							0	
2 (1) 物件費	1,289 (36,187)	12.5%	2	198	201	230	7	2	6	221	40	369			12				0	
(2) 維持補修費	130 (3,652)	1.3%	0	0	2	3	0	0	0	82	0	42								
(3) 減価償却費	1,578 (44,300)	15.4%	0	29	53	161	2	1	10	1,040	31	251							0	
物にかかると小計	2,998 (84,139)	29.2%	3	228	256	393	9	3	17	1,344	71	662			12				0	
3 (1) 扶助費	2,153 (60,433)	21.0%			2,106	26						21								
(2) 補助費等	1,463 (41,055)	14.3%	0	67	180	183	2	1	32	642	15	183							158	
(3) 繰出金	751 (21,085)	7.3%		0	710	18	0	0	5	18	0	0							0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	412 (11,565)	4.0%	0	3	115	12	0	1	39	238	0	3								
移転支的コスト 小計	4,779 (134,138)	46.6%	0	71	3,111	239	2	2	76	898	15	207							159	
4 (1) 災害復旧事業費	0 (0)	0.0%											0							
(2) 失業対策事業費	0 (0)	0.0%																		
(3) 公債費(利子のみ)	480 (13,468)	4.7%													480					
(4) 債務負担行為繰入	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
(5) 不納欠損額	36 (997)	0.3%																	36	
(6) その他	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
その他のコスト 小計	515 (14,465)	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			480				36	
行政コスト a	10,265 (288,107)		32	674	3,701	1,026	11	22	112	2,420	421	1,160	0	492	159				36	
(構成比率)			0.3%	6.6%	36.1%	10.0%	0.1%	0.2%	1.1%	23.6%	4.1%	11.3%	-	4.8%	1.6%				0.3%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,059 (29,711)		0	252	137	135	12	0	18	311	5	18	0	166	5				
b/a	10.3%		0.0%	37.4%	3.7%	13.1%	115.3%	0.4%	16.0%	12.8%	1.1%	1.6%	-	33.6%	3.4%				
2 国・県支出金 c	1,448 (40,632)			81	1,191	14	0	0	0	151	0	9	0	1	0				
c/a	14.1%			12.1%	32.2%	1.3%	2.4%	0.5%	-	6.2%	0.1%	0.8%	-	0.2%	-				
3 一般財源 d	8,181 (229,616)																		
d/a	79.7%																		
収入(b+c+d) e	10,687 (299,959)																		
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	249																		
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	671																		

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

※ 総額の下段は市民1人当たりの数値(単位 円)



## 普通会計行政コスト計算書作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象	普通会計
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用
期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

## 行政コスト計算書用語解説

行政コスト	人にかかるコスト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
		退職給与引当金繰入等	当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する額
	物にかかるコスト	物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
		維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費
		減価償却費	有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で割った額
	移転支出的なコスト	扶助費	生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費
		補助費等	本市の外郭団体や公営企業等に対する補助金など
		繰出金	国民健康保険事業会計等の特別会計に対する財政的な支援金額
		普通建設事業費	他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など
	その他のコスト	災害復旧事業費	災害復旧に要する経費
		失業対策事業費	地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
		公債費	市の借金にかかる利子の支払額
		債務負担行為繰入	外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
		不納欠損額	市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額
	収入項目	その他	その他の経費
使用料・手数料等		分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額	
国・県支出金（国や県からの補助金等）		資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額	
一般財源		地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等	
	正味資産国・県支出金償却額	資産形成の財源となった国・県支出金の償却額を計上	



## ア 前年度行政コスト計算書との比較

### 1 行政コスト性質別比較

おもな項目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	1,973億円	19.2%	1,893億円	17.3%	80億円	4.2%
物にかかるコスト	2,998億円	29.2%	3,062億円	27.9%	64億円	2.1%
移転支出的なコスト	4,779億円	46.6%	4,699億円	42.8%	80億円	1.7%
その他のコスト	515億円	5.0%	1,326億円	12.0%	811億円	61.1%
<b>行政コスト</b>	<b>10,265億円</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,980億円</b>	<b>100.0%</b>	<b>715億円</b>	<b>6.5%</b>

行政コストを性質別に前年度と比較してみると、人にかかるコストについては、人件費の減の一方で、退職給与引当金繰入等の増により80億円の増となっています。移転支出的なコストについては、主に児童福祉に関する経費の増などによる扶助費の増などにより80億円の増となっています。

その他のコストについては、811億円減少しています。この主な理由は、前年度に独立行政法人化した横浜市立大学の債務を普通会計が引き継いで全額処理（737億円）したことによるものです。

行政コスト全体では、前年度より715億円の減となっています。

### 2 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減	伸び率
総務費 (総務)	674億円	6.6%	698億円	6.4%	24億円	3.5%
民生費 (福祉)	3,701億円	36.1%	3,582億円	32.6%	119億円	3.3%
衛生費 (保健衛生・ごみ処理)	1,026億円	10.0%	1,087億円	9.9%	61億円	5.6%
土木費 (都市基盤整備)	2,420億円	23.6%	2,338億円	21.3%	82億円	3.5%
教育費 (教育・スポーツ振興)	1,160億円	11.3%	1,925億円	17.5%	765億円	39.8%
公債費 (市債償還利子など)	492億円	4.8%	568億円	5.2%	76億円	13.3%

行政コストを目的別に前年度と比較してみると、増加項目として、民生費(福祉)が移転支出的なコスト（主に児童福祉費）の増などにより119億円の増、土木費(都市基盤整備)が移転支出的なコスト（主に国が直接管理する国道に対する本市負担金の増による道路橋りょう費）の増などにより82億円の増となっています。

一方で減少項目として、教育費(教育・スポーツ振興)がその他のコスト（主に前年度に独立行政法人化した横浜市立大学の債務の全額処理）の減などにより765億円の減となっています。

## イ 他都市比較 - 平成 17 年度版での比較 -

比較にあたっては、他の政令指定都市が平成19年12月現在で公表している平成17年度の数値で行っています。普通会計バランスシートで比較したときと同様に、堺市、新潟市と浜松市は平成18年4月以降に政令指定都市となったため、ここでは比較していません。

### 1 行政コスト総額比較

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
10,980 (10,265) 億円	6,347 億円	3,070 億円	3,007 億円	2,810 億円	3,910 億円	2,007 億円	7,856 億円	5,299 億円	13,434 億円	5,812 億円	4,398 億円	3,775 億円	4,906 億円

(横浜市の下段は、18年度数値)

行政コスト総額については、大阪市に次いで2番目の規模となっています。

### 2 市民1人あたり行政コスト比較

(単位 円、下段は年度末現在住民基本台帳人口)

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
310,000 (286,000)	340,000	311,000	256,000	310,000	302,000	281,000	366,000	380,000	536,000	388,000	385,000	381,000	360,000
3,544,104人 (3,562,983人)	1,869,180人	988,402人	1,173,418人	905,199人	1,294,439人	713,333人	2,145,208人	1,392,746人	2,506,456人	1,498,805人	1,141,304人	989,830人	1,362,221人

(横浜市の下段は、18年度数値)

各都市とも千円未満を四捨五入しています。

市民1人行政コストについては、310,000 円で少ない方から3番目となっています。

### 3 収入項目比較

(単位 億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
国・県支出金	14.1% (14.1%)	19.4%	13.8%	13.2%	12.7%	14.9%	13.2%	12.0%	19.0%	20.6%	17.7%	19.3%	15.3%	18.4%
	1,550 (1,448)	1,229	425	396	356	582	270	943	1,009	2,766	1,027	851	579	908
その他の特定財源	10.6% (10.3%)	10.8%	8.1%	7.1%	9.7%	9.9%	7.5%	12.6%	8.9%	15.7%	20.7%	10.1%	6.1%	10.2%
	1,168 (1,059)	686	250	214	273	389	150	988	469	2,115	1,201	446	231	504
一般財源	74.1% (79.7%)	68.1%	77.2%	79.2%	71.2%	77.9%	81.1%	72.4%	72.3%	59.0%	73.8%	66.4%	70.6%	71.1%
	8,133 (8,181)	4,320	2,369	2,382	2,002	3,044	1,627	5,688	3,831	7,923	4,289	2,918	2,664	3,507

(横浜市の下段は、18年度数値)

収入項目の額については、一般財源は政令指定都市のなかで1番多く、国・県支出金(国や県からの補助金等)は大阪市に次いで2番目、その他の特定財源の項目では多いほうから3番目となっています。

## 4 性質別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人	17.3% (19.2%) 1,893 (1,973)	17.9%	21.6%	26.2%	21.9%	27.8%	24.3%	23.6%	25.4%	22.2%	22.7%	18.7%	19.2%	15.8%
物	27.9% (29.2%) 3,062 (2,998)	30.1%	35.7%	32.9%	34.2%	26.7%	31.9%	26.9%	23.0%	25.2%	27.5%	33.7%	34.0%	30.2%
移転支出	42.8% (46.6%) 4,699 (4,779)	47.9%	36.5%	38.1%	38.2%	40.5%	39.7%	44.2%	46.7%	48.0%	39.8%	42.5%	42.2%	46.0%
その他	12.0% (5.0%) 1,326 (515)	4.1%	6.2%	2.8%	5.8%	5.0%	4.1%	5.3%	4.9%	4.7%	10.0%	5.1%	4.6%	8.0%

(横浜市の下段は、18年度数値)

性質別では、すべての政令指定都市において、移転支出的なコストが30%台半ばから40%台後半で一番多くのシェアを占めています。

横浜市の人にかかるコストは17.3%で、少ない方から2番目となっています。

## 5 主な目的別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
総務費 (総務)	6.4% (6.6%) 698 (674)	7.2%	9.9%	12.9%	9.2%	8.9%	8.5%	/	7.5%	6.1%	6.5%	5.8%	8.8%	7.9%
民生費 (福祉)	32.6% (36.1%) 3,582 (3,701)	39.8%	27.4%	30.4%	28.3%	37.1%	29.3%	/	40.3%	38.3%	35.6%	27.4%	36.1%	33.3%
衛生費 (保健衛生) (ごみ処理)	9.9% (10.0%) 1,087 (1,026)	8.7%	10.8%	11.7%	13.2%	14.9%	11.8%	/	10.4%	10.6%	9.9%	17.5%	8.9%	10.0%
土木費 (都市基盤整備)	21.3% (23.6%) 2,338 (2,420)	21.7%	21.8%	22.5%	20.8%	16.6%	22.7%	/	17.4%	20.3%	19.1%	21.6%	23.3%	22.1%
教育費 (教育) (スポーツ振興)	17.5% (11.3%) 1,925 (1,160)	11.1%	13.2%	13.1%	11.8%	10.6%	13.2%	/	11.0%	11.3%	10.4%	13.0%	9.9%	10.2%
公債費 (市債償還)	5.2% (4.8%) 568 (492)	3.9%	6.3%	2.1%	5.1%	4.7%	3.6%	/	4.7%	4.5%	9.1%	4.8%	4.5%	6.4%

(横浜市の下段は、18年度数値)

北九州市は、公債費をそれぞれの項目に割り振っています。また、名古屋市は、目的別数値について公表していません。

目的別では、どの政令指定都市も民生費(福祉)、土木費(都市基盤整備)のシェアが高くなっています。

横浜市の民生費は32.6%、土木費は21.3%でともに多いほうから8番目となっています。

### (3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

#### 普通会計キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税収(市税及び地方譲与税)	7,150
2. 使用料及び手数料収入	482
3. 人件費による支出	2,035
4. 物件費による支出	1,277
5. 維持補修費による支出	130
6. 扶助費による支出	2,153
7. 支払利子及び公債諸費による支出	492
8. 諸収入	258
小計	1,803
9. 交付金による収入(県税交付金、地方交付税など)	1,022
10. 国庫及び県支出金による収入	1,450
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	120
12. 補助費等による支出	1,943
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,452</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,697
2. 国庫及び県支出金による収入	323
3. 財産の売却・運用による収入	201
4. 貸付金元利収入	760
5. 貸付金の貸付による支出	768
6. 投資及び出資による支出	194
7. 他会計・基金からの繰入による収入	10
8. 積立基金への積立による支出	5
9. 他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,183</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 地方債の発行による収入	1,277
2. 地方債の償還による支出	1,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>42</b>
<b>現金及び現金同等物の繰越残高</b>	<b>411</b>
<b>現金及び現金同等物の年度末残高</b>	<b>453</b>
内訳)	
財政調整基金	235
減債基金	0
歳計現金	217
	453

注1) 資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金です。

注2) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

#### 普通会計キャッシュ・フロー計算書

##### 作成の前提条件

企業会計に準じて作成しました。

**対象** 普通会計

**データ** 総務省「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値を使用

#### キャッシュ・フロー計算書用語解説

##### 1 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生する資金の増加・減少をいい、税収、使用料・手数料収入や人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子・公債諸費による支出など投資活動、財務活動以外の取引による資金の増減を記載しています。

##### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、国庫及び県支出金、財産の売却・運用等の収入や貸付金、投資及び出資、積立基金への積立て、他会計への繰出金等による支出など投資的な資金の増減を記載しています。

##### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入や地方債の償還による支出といった財務活動による資金の増減を記載しています。

### 3 全会計財務諸表

#### (1) 全会計バランスシート

全会計バランスシート（平成19年3月31日現在）

（単位：億円）

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計純計 A+B+C+D+E
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他 D		
<b>【資産の部】</b>						
<b>1.有形固定資産</b>						
(1)普通会計	55,067					55,067
(2)公営事業会計		41,977	920	144	0	43,041
<b>合計</b>	<b>55,067</b>	<b>41,977</b>	<b>920</b>	<b>144</b>	<b>0</b>	<b>98,108</b>
<b>2.投資等</b>						
(1)投資及び出資金	4,799	677	0	0	3,835	1,641
(2)貸付金	990	0	0	0	0	990
(3)基金	1,979	11	30	67	0	2,087
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	283	401	2	0	686
<b>合計</b>	<b>7,768</b>	<b>971</b>	<b>431</b>	<b>69</b>	<b>3,835</b>	<b>5,404</b>
<b>3.流動資産</b>						
(1)現金・預金	453	828	22	69	1,456	2,827
(2)未収金	252	583	0	309	30	1,114
(3)その他	0	66	0	2	0	68
<b>合計</b>	<b>705</b>	<b>1,477</b>	<b>22</b>	<b>380</b>	<b>1,426</b>	<b>4,010</b>
<b>4.繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,540</b>	<b>44,460</b>	<b>1,373</b>	<b>593</b>	<b>2,409</b>	<b>107,557</b>
<b>【負債の部】</b>						
<b>1.固定負債</b>						
(1)地方債（長期借入金）						
普通会計債	21,300				1,487	22,787
公営事業債		20,904	656	292	0	21,853
<b>合計</b>	<b>21,300</b>	<b>20,904</b>	<b>656</b>	<b>292</b>	<b>1,487</b>	<b>44,640</b>
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	2,626	899	22	66	0	3,613
（うち退職給与引当金）	2,626	820	22	66	0	3,533
（その他の引当金）		79	0	0	0	79
(4)その他	0	1,012	0	0	0	1,012
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>23,926</b>	<b>22,815</b>	<b>678</b>	<b>358</b>	<b>1,487</b>	<b>49,264</b>
<b>2.流動負債</b>						
(1)地方債翌年度償還予定額	1,447	1,623	122	23	0	3,215
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	702	0	0	13	689
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,447</b>	<b>2,325</b>	<b>122</b>	<b>23</b>	<b>13</b>	<b>3,904</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,373</b>	<b>25,140</b>	<b>800</b>	<b>381</b>	<b>1,474</b>	<b>53,168</b>
<b>【正味資産の部】</b>						
1.国庫支出金	7,497	8,620	201	20	0	16,339
2.都道府県支出金	1,355	40	11	0	0	1,406
3.一般財源その他	29,315	10,660	361	191	3,883	36,644
<b>正味資産合計</b>	<b>38,167</b>	<b>19,320</b>	<b>573</b>	<b>212</b>	<b>3,883</b>	<b>54,389</b>
<b>負債及び資産負債差額合計</b>	<b>63,540</b>	<b>44,460</b>	<b>1,373</b>	<b>593</b>	<b>2,409</b>	<b>107,557</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	627	811	36	0	0	1,474
債務保証及び損失補償	52,668	0	0	0	0	52,668
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

## 全会計バランスシート作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・非適用）およびその他）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	平成18年度末

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金を計上しました。

### ア 前年度との比較

	平成18年度	平成17年度	増減
資産合計	10兆7,557億円(100.0%)	10兆8,287億円(100.0%)	730億円
負債合計	5兆3,168億円(49.4%)	5兆4,705億円(50.5%)	1,537億円
正味資産合計	5兆4,389億円(50.6%)	5兆3,582億円(49.5%)	807億円

前年度と比較すると、**資産**は主に有形固定資産の減（1,018億円）により**730億円減少**し、**負債**は主に固定負債の減（957億円）により**1,537億円減少**しています。**正味資産**は主に一般財源その他の増（533億円）により**807億円増加**しています。また、**資産に対する負債の割合**は、前年度から**1.1ポイント減少**して**49.4パーセント**となっています。

### イ 普通会計バランスシートとの比較

（下段は市民1人あたり）

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,540億円(100.0%)	10兆7,557億円(100.0%)	1.7
	1,783千円	3,019千円	
負債合計	2兆5,373億円(39.9%)	5兆3,168億円(49.4%)	2.1
	712千円	1,492千円	
正味資産合計	3兆8,167億円(60.1%)	5兆4,389億円(50.6%)	1.4
	1,071千円	1,527千円	

**資産に対する負債の割合**は、普通会計が**39.9パーセント**、全会計では**49.4パーセント**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

## (2) 全会計行政コスト計算書

### 全会計行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計			相殺消去等	全会計	
		法適用 公営企業会計	法非適用 公営企業会計	その他			
1	(1)人件費	1,817	550	9	41	0	2,417
	(2)退職給与引当金繰入等	156	2	1	6	0	164
	<b>人にかかるコスト 小計</b>	<b>1,973</b>	<b>552</b>	<b>10</b>	<b>47</b>	<b>0</b>	<b>2,581</b>
2	(1)物件費	1,289	668	27	95	0	2,079
	(2)維持補修費	130	109	6	0	0	245
	(3)減価償却費	1,578	897	41	8	0	2,524
	<b>物にかかるコスト 小計</b>	<b>2,998</b>	<b>1,673</b>	<b>74</b>	<b>103</b>	<b>0</b>	<b>4,847</b>
3	(1)扶助費	2,153	0	0	2	0	2,155
	(2)補助費等	1,463	155	17	6,078	825	6,889
	(3)繰出金	751	40	0	0	793	2
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	412	0	0	0	0	412
	<b>移転支出的なコスト 小計</b>	<b>4,779</b>	<b>195</b>	<b>17</b>	<b>6,080</b>	<b>1,618</b>	<b>9,454</b>
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	480	641	11	7	0	1,139
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	36	0	0	63	0	98
	(6)その他	0	0	0	0	0	0
	<b>その他のコスト 小計</b>	<b>515</b>	<b>641</b>	<b>11</b>	<b>70</b>	<b>0</b>	<b>1,237</b>
<b>行政コスト a</b>	<b>10,265</b>	<b>3,061</b>	<b>112</b>	<b>6,299</b>	<b>1,618</b>	<b>18,119</b>	
(構成比率)	56.7%	16.9%	0.6%	34.8%	8.9%	100.0%	
1 使用料・手数料等 b	1,059	3,244	110	4,391	1,618	7,186	
(うち他会計補助金)	0	827	41	690	1,538	20	
b/a	10.3%	106.0%	98.1%	69.7%	100.0%	39.7%	
2 国・県支出金 c	1,448	4	0	1,905	0	3,356	
c/a	14.1%	0.1%	-	30.2%	-	18.5%	
3 一般財源 d	8,181	0	0	0	0	8,181	
d/a	79.7%	-	-	-	-	45.2%	
<b>収入合計 (b+c+d) e</b>	<b>10,687</b>	<b>3,248</b>	<b>110</b>	<b>6,296</b>	<b>1,618</b>	<b>18,723</b>	

\*各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

### 全会計行政コスト計算書作成の前提条件

**対象** 普通会計、公営事業会計(公営企業会計(法適用・非適用)およびその他)

**データ** 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算の数値を使用

**期間** 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

なお、既に損益計算書が作成されている公営企業会計については、普通会計行政コスト計算書と同様のルールに従い作成し直し、行政コスト計算書(損益計算書)が作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って新たに作成しました。また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金繰入額を計上しました。



## ア 前年度との比較

	平成18年度	平成17年度	増 減
人にかかるコスト	2,581億円(14.2%)	2,525億円(13.0%)	56億円
物にかかるコスト	4,847億円(26.8%)	5,724億円(29.4%)	877億円
移転支出的なコスト	9,454億円(52.2%)	9,113億円(46.8%)	341億円
その他のコスト	1,237億円(6.8%)	2,092億円(10.8%)	855億円
行政コスト	1兆8,119億円(100%)	1兆9,454億円(100%)	1,335億円
収入	1兆8,723億円	1兆9,574億円	851億円

前年度と比較すると、物に対するコストが877億円減少していますが、これは主に17年度に埋立事業会計で埋立事業の土地売却に関する費用を計上したことなどによるものです。その他のコストが855億円減少していますが、これは主に17年度に横浜市立大学の独立行政法人化した際に同大学の債務を普通会計で全額処理したことによるものです。

収入は851億円減少していますが、これは主に17年に埋立事業会計でのみなどみらい21地区の土地売却収益などによるものです。

## イ 普通会計行政コスト計算書との比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
人にかかるコスト	1,973億円(19.2%)	2,581億円(14.2%)	1.3
	55,365円	72,438円	
物にかかるコスト	2,998億円(29.2%)	4,847億円(26.8%)	1.6
	84,139円	136,048円	
移転支出的なコスト	4,779億円(46.6%)	9,454億円(52.2%)	2.0
	134,138円	265,326円	
その他のコスト	515億円(5.0%)	1,237億円(6.8%)	2.4
	14,465円	34,720円	
行政コスト	1兆265億円(100%)	1兆8,119億円(100%)	1.8
	288,107円	508,532円	
収入	1兆687億円	1兆8,723億円	1.8
	299,959円	525,494円	

普通会計と比較すると、行政コスト及び収入ともに1.8倍となっています。その他のコストが2.4倍となっているのは、主に下水道事業会計の公債費の利子分などによるものです。移転支出的なコストが2.0倍となっているのは、主に国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで補助費等(補助金など)の占める割合が大きいことによるものです。

## 4 横浜市全体の連結バランスシート

### 横浜市全体の連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位: 億円)

	全会計統計 A	独立行政法人 B	一部事務組合 広域連合 C	地方公社 D	第三セクター			相殺消去等 H	横浜市全体 A-Hの合計
					民法法人 E	商法法人 F	その他 (社会福祉 法人等) G		
<b>【資産の部】</b>									
<b>1. 有形固定資産</b>									
(1) 地方公共団体									
普通会計	55,067							0	55,067
公営事業会計	43,041							0	43,041
地方公共団体計	98,108							0	98,108
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合			1,596					0	1,596
地方独立行政法人		271						0	271
地方公社				2,350				0	2,350
出資法人					823	2,518	41	0	3,382
関係団体計			1,596	2,350	823	2,518	41	0	7,599
<b>合計</b>	<b>98,108</b>	<b>271</b>	<b>1,596</b>	<b>2,350</b>	<b>823</b>	<b>2,518</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>105,707</b>
<b>2. 投資等</b>									
(1) 投資及び出資金	1,641	0	2	0	183	126	0	1,382	570
(2) 貸付金	990	5	0	0	2,219	36	262	1,080	2,432
(3) 基金	2,087	0	0	0	13	0	1	0	2,102
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	686	3	1,323	19	175	1,110	4,929	0	8,245
<b>合計</b>	<b>5,404</b>	<b>8</b>	<b>1,325</b>	<b>19</b>	<b>2,589</b>	<b>1,272</b>	<b>5,193</b>	<b>2,462</b>	<b>13,348</b>
<b>3. 流動資産</b>									
(1) 現金・預金	2,827	51	33	49	168	173	278	0	3,579
(2) 未収金	1,114	57	17	2	41	21	20	17	1,254
(3) その他	68	18	3	65	1,371	86	1	0	1,612
<b>合計</b>	<b>4,010</b>	<b>126</b>	<b>53</b>	<b>116</b>	<b>1,579</b>	<b>280</b>	<b>298</b>	<b>17</b>	<b>6,445</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,557</b>	<b>405</b>	<b>2,974</b>	<b>2,485</b>	<b>4,991</b>	<b>4,070</b>	<b>5,532</b>	<b>2,479</b>	<b>125,535</b>
<b>【負債の部】</b>									
<b>1. 固定負債</b>									
(1) 地方債(長期借入金)									
普通会計債	22,787							0	22,787
公営事業債	21,853							0	21,853
地方公共団体計	44,640							0	44,640
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合地方債			1,217					0	1,217
地方独立行政法人長期借入金		15						15	0
地方公社長期借入金				1,392				0	1,366
出資法人長期借入金					2,840	1,356	342	1,039	3,499
関係団体計		15	1,217	1,392	2,840	1,356	342	1,080	6,082
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,613	41	35	26	178	52	152	0	4,097
うち退職給与引当金	3,533	41	31	13	35	12	37	0	3,702
その他の引当金	79	0	5	13	143	40	114	0	395
(5) その他	1,012	59	0	14	61	1,230	4,878	0	7,253
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>49,264</b>	<b>115</b>	<b>1,252</b>	<b>1,432</b>	<b>3,079</b>	<b>2,637</b>	<b>5,372</b>	<b>1,080</b>	<b>62,072</b>
<b>2. 流動負債</b>									
(1) 翌年度償還予定額									
地方公共団体地方債	3,215	0						0	3,215
関係団体長期借入金			73	883	32	128	0	0	1,116
翌年度償還予定額計	3,215	0	73	883	32	128	0	0	4,330
(2) 翌年度繰上充資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	689	76	34	91	1,179	178	33	17	2,263
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>3,904</b>	<b>76</b>	<b>107</b>	<b>974</b>	<b>1,211</b>	<b>306</b>	<b>33</b>	<b>17</b>	<b>6,594</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,168</b>	<b>191</b>	<b>1,359</b>	<b>2,406</b>	<b>4,290</b>	<b>2,943</b>	<b>5,405</b>	<b>1,097</b>	<b>68,666</b>
<b>【資産・負債差額の部】</b>									
1. 国庫支出金	16,339	0	0	0	0	0	0	0	16,339
2. 都道府県支出金	1,406	0	313	0	0	0	0	0	1,719
3. 他団体及び民間出資分			97	0	26	553	123	0	799
4. 一般財源その他	36,644	214	1,205	79	675	574	4	1,382	38,012
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>54,389</b>	<b>214</b>	<b>1,615</b>	<b>79</b>	<b>701</b>	<b>1,127</b>	<b>127</b>	<b>1,382</b>	<b>56,869</b>
<b>負債及び資産負債差額合計</b>	<b>107,557</b>	<b>405</b>	<b>2,974</b>	<b>2,485</b>	<b>4,991</b>	<b>4,070</b>	<b>5,532</b>	<b>2,479</b>	<b>125,535</b>
債務負担行為に関する情報									
物件の購入等	1,474	0	0	0	0	0	0	0	1,474
債務保証及び損失補償	52,668	0	0	0	0	0	0	6,523	46,145
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	連結法人対象分	0

各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

## 横浜市全体の連結バランスシート作成の前提条件

平成 17 年 9 月に総務省から発表された「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」に準拠して作成しました。

対 象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・法非適用）およびその他）、地方独立行政法人、一部事業組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体（合計 50 団体）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算、一部事業組合貸借対照表、「法人の経営状況を説明する書類」及び「法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類」の数値を使用
基準日	平成 18 年度末

### ア 前年度との比較

	平成18年度	平成17年度	増減
資産合計	12兆5,535億円(100.0%)	12兆7,628億円(100.0%)	2,093億円
負債合計	6兆8,666億円 (54.7%)	7兆1,311億円 (55.9%)	2,645億円
資産・負債差額合計	5兆6,869億円 (45.3%)	5兆6,317億円 (44.1%)	552億円

前年度と比較すると、**資産合計は2,093億円、負債合計は2,645億円減少**していますが、**資産・負債差額合計は552億円増加**しています。

また、**資産に対する負債の割合は、1.2ポイント減少**して、**54.7%**となっています。

### イ 全会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	全 会 計 A	横浜市全体 B	B/A
資産合計	10兆7,557億円(100.0%)	12兆5,535億円(100.0%)	1.2
	3,019千円	3,523千円	
負債合計	5兆3,168億円 (49.4%)	6兆8,666億円 (54.7%)	1.3
	1,492千円	1,927千円	
資産・負債差額合計	5兆4,389億円 (50.6%)	5兆6,869億円 (45.3%)	1.0
	1,527千円	1,596千円	

全会計と比較すると、横浜市全体（全会計の他に、地方独立行政法人、一部事務組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体を含む）の方が**負債合計の割合が大き**くなっています。これは、外郭団体に負債合計の割合が相対的に高い団体が多いためです。

## (参考) 事業別・施設別コスト計算書

これまで見てきた普通会計・全会計の行政コスト計算書は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、個別の事業や施設の費用についても同じ手法で把握することができます。個々の事業や施設の運営に際し、どのようなコストがどれくらいかかっているかを把握することは、その成果や必要性などを判断する重要な材料のひとつとなるため、現在、横浜市は、その充実に取り組んでいます。

次に、市民の皆さまに身近な事業や施設で、決算統計などからデータの抽出が可能なものなどについて、行政コスト計算書を掲載します。

### (1) 徴税費

(単位:千円)

	18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1 (1) 人件費	10,794,494	11,363,536	569,042	税務関係職員数の減
(2) 退職給与引当金繰入等	924,500	14,964	939,464	退職給与引当金要支給額の増
人にかかるコスト 小計	11,718,994	11,348,572	370,422	
2 (1) 物件費	1,672,621	1,672,652	31	
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	12,909	12,983	74	
物にかかるコスト 小計	1,685,530	1,685,635	105	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	2,241,027	2,595,096	354,069	償還金(市税の過誤納付に対する還付金)の減等
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	2,241,027	2,595,096	354,069	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	15,645,551	15,629,303	16,248	

#### [収入項目]

1 使用料・手数料等	0	0	0	
2 国・県支出金(国・県からの補助金)	7,139,956	6,558,086	581,870	県民税徴収取扱費委託金の増
3 一般財源(市税等) b	8,505,595	9,071,217	565,622	
市税等の投入割合 b/a	54.4%	58.0%	3.6%	
年度末住民基本台帳人口(人) c	3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの行政コスト(円) a/c	4,391.1	4,409.9	19	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c	2,387	2,560	172	

徴税費とは、税金関係の業務にかかる経費で、行政コスト計算書は上のとおりです。

平成18年度の行政コストは156億円かかっており、それに対し54%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は2,387円で、前年度と比べ172円減少していますが、これは収入項目のうち国・県支出金が増加したことにより、相対的に一般財源(市税等)が減少したことが主な要因となっています。

(2) ごみ処理

(単位：千円)

	18年度	17年度	差引 (18-17)	説明	
1	(1) 人件費	22,475,683	23,822,815	1,347,132	定期退職者の後の人員を補充しないことによる人員減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,924,941	31,371	1,956,312	退職給与引当金要支給額の増
	人にかかるコスト 小計	24,400,624	23,791,444	609,180	
2	(1) 物件費	12,994,933	12,780,300	214,633	金沢資源選別施設の稼働に伴う委託料等の増
	(2) 維持補修費	258,949	256,484	2,465	処分場排水処理施設にかかる補修費等の増
	(3) 減価償却費	12,115,033	11,957,727	157,306	減価償却対象資産の増
	物にかかるコスト 小計	25,368,915	24,994,511	374,404	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,238,610	1,022,806	215,804	資源集団回収の増に伴う集団回収実施団体等への奨励金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,238,610	1,022,806	215,804	
4	その他のコスト 小計	1,605,210	1,942,615	337,405	市債償還利子の減
行政コスト a	52,613,359	51,751,376	861,983		

(収入項目)

1	使用料・手数料等	11,483,128	10,063,600	1,419,528	発電量の増による発電収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	5,154	5,162	8	
3	一般財源(市税等) b	41,125,077	41,682,614	557,537	
	市税等の投入割合 b/a	78.2%	80.5%	2.3%	
	ごみ総処理量(トン) c	1,346,145	1,393,215	47,070	
	1トンあたりの行政コスト(円) c/a	39,084	37,145	1,939	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,562,983	3,544,104	18,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	11,542	11,761	219	

ごみ処理に係る行政コスト計算書は上のとおりです。

平成18年度の行政コストは526億円かかっており、それに対し78%程度を市税等で賅っています。また、ごみ処理量1トンあたりのコストは39,084円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は11,542円で、前年度に比べ219円減少していません。これは、行政コスト全体が増となったものの、収入項目で使用料・手数料等がそれを上回る増となったことによります。昨年度より行政コスト全体が増えた主な理由は、人件費の減の一方で、退職給与引当金繰入額の増により人にかかるコストが増したためです。

(3) 財政広報冊子「ヨサンのミカタ」

(単位：千円)

		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	(1) 人件費	1,386	1,296	90	作成時間の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	111	2	113	
	人にかかるコスト 小計	1,497	1,294	203	
2	(1) 物件費	2,100	2,081	19	配送箇所数の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,100	2,081	19	
3	(1) 扶助費	0		0	
	(2) 補助費等	0		0	
	(3) 繰出金	0		0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)			0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		3,597	3,375	222	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	25	25	広告料収入の皆減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	3,597	3,350	247	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	99.3%	0.7%	
発行部数(冊) c		30,000	30,000	0	
1冊あたりの行政コスト(円) a/c		119.9	112.5	7.4	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1.0	0.9	0.1	

表中の「18年度」と「17年度」はそれぞれ19年度版及び18年度版「ヨサンのミカタ」の発行に係る経費です。

横浜市では、市の財政と予算について市民の皆さまにわかりやすく説明した冊子「ヨサンのミカタ」を、毎年春に財政広報の一環として発行し、各区役所、各地区センター、各行政サービスコーナー、市内主要駅のPRボックス及び市庁舎1階の市民情報センターなどで配布しています。

平成19年度版「ヨサンのミカタ」の行政コストは360万円かかっており、全て市税等で賄っています。また、1冊あたりのコストは119.9円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は1.0円で、前年度に比べ0.1円増加していますが、これは、行政コストのうち、主に人にかかるコストが増加したことが要因となっています。

(4) 地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場として地区センターを設置しています。

市内に 80 館ある地区センターうち、港北区の綱島地区センターと城郷小机地区センターの行政コスト計算書について比較しています。

綱島地区センターについては以下のとおりです。

＜綱島地区センター＞ (単位：千円)

		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	(1) 人件費	21,679	21,679	0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	82	143	61	
	人にかかるコスト 小計	21,761	21,822	61	
2	(1) 物件費	15,042	12,585	2,457	自主企画事業費の増など
	(2) 維持補修費	1,689	2,338	649	建物修繕費の減など
	(3) 減価償却費	9,419	9,419	0	
	物にかかるコスト 小計	26,150	24,342	1,808	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	909	978	69	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的なコスト 小計	909	978	69	
4	その他のコスト 小計	9,922	11,452	1,530	市債償還利子の減
行政コスト a		58,742	58,594	148	

(収入項目)

1	使用料・手数料等	6,084	2,931	3,153	利用料金制度導入(平成17年7月)期間の差
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	52,658	55,663	3,005	
市税等の投入割合 b/a		89.6%	95.0%	5.4%	
利用者数(人) c		100,611	106,399	5,788	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		584	551	33	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		14.8	15.7	0.9	

綱島地区センターは平成18年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成18年度の行政コストは59百万円かかっており、それに対し90%程度を市税等で賄っています。また、利用者1人あたりのコストは584円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は14.8円で、前年度に比べ0.9円減少していますが、これは、主に収入項目のうち使用料・手数料等が増加したことによるものです。



前頁に続き、城郷小机地区センターの行政コスト計算書は以下のとおりです。

< 城郷小机地区センター >		( 単位：千円 )			
		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	( 1 ) 人件費	21,118	21,675	557	職員数の減など
	( 2 ) 退職給与引当金繰入等	82	143	61	
	人にかかるコスト 小計	21,200	21,818	618	
2	( 1 ) 物件費	14,743	13,433	1,310	施設運営に関わる本部業務経費負担分の増
	( 2 ) 維持補修費	643	845	202	建物修繕費の減など
	( 3 ) 減価償却費	12,802	12,802	0	
	物にかかるコスト 小計	28,188	27,080	1,108	
3	( 1 ) 扶助費	0	0	0	
	( 2 ) 補助費等	899	976	77	
	( 3 ) 繰出金	0	0	0	
	( 4 ) 普通建設事業費 ( 他団体等への補助金等 )	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	899	976	77	
4	その他のコスト 小計	6,075	6,948	873	市債償還利子の減
行政コスト a		56,362	56,822	460	
〔 収入項目 〕					
1	使用料・手数料等	4,846	2,644	2,202	利用料金制度導入(平成17年7月)期間の差
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	51,516	54,178	2,662	
市税等の投入割合 b/a		91.4%	95.3%	3.9%	
利用者数(人) c		80,912	86,453	5,541	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		697	657	40	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		14.5	15.3	0.8	

城郷小机地区センターは平成16年8月から指定管理者制度を導入しています。

平成18年度の行政コストは56百万円かかっており、それに対し91%程度を市税等で賅っています。また、利用者1人あたりのコストは697円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は14.5円で、前年度に比べ0.8円減少していますが、これは、主に収入項目のうち使用料・手数料等が増加したことによるものです。

今までご覧頂いた2つの地区センターの18年度の行政コストを比べてみましょう。

< 綱島・城郷小机両地区センター比較 > (単位：千円)

	綱島 (H元年築)	城郷小机 (H16年築)	説明	
1	(1) 人件費	21,679	21,118	管理運営団体 (指定管理者) 支給額による
	(2) 退職給与引当金繰入等	82	82	
	人にかかるコスト 小計	21,761	21,200	
2	(1) 物件費	15,042	14,743	光熱水費や委託費等による
	(2) 維持補修費	1,689	643	建物等修繕費による
	(3) 減価償却費	9,419	12,802	建物等の減価償却相当額による
	物にかかるコスト 小計	26,150	28,188	
3	移転支的コスト 小計	909	899	消費税など経費による
4	その他のコスト 小計	9,922	6,075	市債償還利子による
	行政コスト a	58,742	56,362	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,084	4,846	利用料金収入額による
2	国・県支出金 (国・県からの補助金等)	0	0	
3	一般財源 (市税等) b	52,658	51,516	
	市税等の投入割合 b/a	89.6%	91.4%	
	利用者数 (人) c	100,611	80,912	
	1人あたりの行政コスト (円) a/c	584	697	

人にかかるコストでは、管理運営団体 (指定管理者) の人件費に多少の差が生じています。

次に、物にかかるコストでは、物件費について、光熱水費、委託費や施設運営のための間接経費等に若干の差が生じています。維持管理費については、建築年次の古い綱島地区センター (平成元年築) の方が多くなっています。

利用者1人当たりの行政コストを見てみると、綱島地区センターは584円、城郷小机地区センターは697円となっています。これは、立地条件等による施設利用者数の違いなどによるものと考えられます。なお、利用料金収入についても、利用者数により差が生じています。

## (5) 横浜美術館

(単位：千円)

		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	(1) 人件費	313,557	328,411	14,854	管理運営団体職員人件費の減など
	(2) 退職給与引当金繰入等	14,142	20,668	6,526	管理運営団体引当金の減
	人にかかるコスト 小計	327,699	349,079	21,380	
2	(1) 物件費	432,715	550,382	117,667	委託費の減など
	(2) 維持補修費	6,866	13,994	7,128	建物修繕費等の減など
	(3) 減価償却費	204,090	204,090	0	
	物にかかるコスト 小計	643,671	768,466	124,795	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	41,853	129,630	87,777	事業企画負担金の減など
	(3) 繰出金	4,354	0	4,354	美術館運営に関わる本部業務コスト負担分の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	46,207	129,630	83,423	
4	その他のコスト 小計	77,864	78,162	62	
行政コスト a		1,095,441	1,325,337	229,660	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	199,135	430,472	231,337	入場者数の減に伴う観覧料の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	896,306	894,865	1,441	
市税等の投入割合 b/a		81.8%	67.5%	14.3%	
利用者数(人) c		341,567	1,527,694	1,186,127	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		3,207	868	2,339	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		251.6	252.5	0.9	

横浜美術館は平成18年4月から指定管理者制度を導入しています。

横浜美術館は、平成元年3月に、横浜博覧会の施設として開設され、同年11月3日に開館しました。「みる」「つくる」「まなぶ」の連携を基本方針とした施設です。

横浜美術館に係る行政コスト計算書は上のとおりです。

平成18年度の行政コストは1,095百万円かかっており、それに対し82%程度を市税等で賄っています。また、入場者数1人あたりのコストは3,207円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は251.6円で、前年度に比べ0.9円減少しています。これは行政コストのうち、物件費や補助費等により行政コストが減少したこと、また、収入項目で使用料・手数料等が減少したことが、主な要因となっています。

(6) スポーツセンター

<港北スポーツセンター>

(単位：千円)

		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	(1) 人件費	30,256	36,322	6,066	管理運営団体(指定管理者)の人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,216	2,658	442	
	人にかかるコスト 小計	32,472	38,980	6,508	
2	(1) 物件費	53,215	63,020	9,805	自主企画事業費の減など
	(2) 維持補修費	4,789	6,709	1,920	建物付属設備等の修繕費の減
	(3) 減価償却費	20,637	20,637	0	
	物にかかるコスト 小計	78,641	90,366	11,725	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	10,202	310	9,892	指定管理事業での教室事業実施による報償費の増など
	(3) 繰出金	2,085	0	2,085	施設運営に関わる本部業務経費負担分の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		0	0	
	移転支出的なコスト 小計	12,287	310	11,977	
4	その他のコスト 小計	4,158	4,307	149	市債償還利子の減
行政コスト a		127,558	133,963	6,405	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	68,321	54,227	14,094	教室事業収入の指定管理事業への移行による増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	59,237	79,736	20,499	
市税等の投入割合 b/a		46.4%	59.5%	13.1%	
利用者数(人) c		269,394	199,542	69,852	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		473	671	198	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,562,983	3,544,104	18,879	
1人あたりの市税等の投入額 b/d		16.6	22.5	5.9	

港北スポーツセンターは平成18年4月から指定管理者制度を導入しています。

横浜市では、スポーツやレクリエーションの振興を図るため、市民の皆さまが目的にあったスポーツを行うことができる施設としてスポーツセンターを設置しています。

市内に18館あるうち、港北スポーツセンターの行政コスト計算書は上のとおりです。平成18年度の行政コストは128百万円かかっており、それに対し46%程度を市税等で賅っています。また、利用者1人あたりのコストは473円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は16.6円で、前年度に比べ5.9円減少しています。

これは行政コストのうち、人件費や物件費などが減少するとともに、収入項目で使用料・手数料等が増加していることが主な要因となっています。

(7) 横浜市歴史博物館

(単位：千円)

		18年度	17年度	差引 (18-17)	説明
1	(1) 人件費	160,401	169,143	8,742	指定管理者制度導入等による人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,045	4,966	79	
	人にかかるコスト 小計	165,446	174,109	8,663	
2	(1) 物件費	244,784	255,275	10,491	指定管理者制度導入による委託料の減など
	(2) 維持補修費	4,505	2,816	1,689	建物付属設備等の修繕費の増
	(3) 減価償却費	2,000	2,000	0	
	物にかかるコスト 小計	247,289	256,091	8,802	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	12,072	9,115	2,957	消費税等の公課費の増など
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的なコスト 小計	12,072	9,115	2,957	
4	その他のコスト 小計	102,399	105,094	2,695	市債償還利子の減
行政コスト a		527,206	544,409	17,203	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	20,689	15,613	5,076	施設利用者数の増等による利用料収入の増など
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	506,517	528,796	22,279	
市税等の投入割合 b/a		96.1%	97.1%	1.0%	

利用者数(人) c	283,694	204,321	79,373
1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,858	2,664	806

年度末住民基本台帳人口(人) d	3,562,983	3,544,104	18,879
1人あたりの市税等の投入額 b/d	142.2	149.2	7.0

横浜市歴史博物館は平成18年4月から指定管理者制度を導入しています。

横浜市歴史博物館は、平成7年1月に開設され、開港期までを中心とする横浜の歴史に関する資料を展示している博物館です。「横浜に生きた人々の生活の歴史」をコンセプトに展示、調査研究等を行っています。

横浜市歴史博物館に係る行政コスト計算書は上のとおりです。

平成18年度の行政コストは527百万円かかっており、それに対し96%程度を市税等で賄っています。また、入場者数1人あたりのコストは1,858円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は142.2円で、前年度に比べ7.0円減少していますが、これは行政コストのうち、人件費や物件費が減少したことなどが主な要因となっています。

## 番外編 財務諸表のミカタ

バランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表は、前掲した「前年度との比較」や市民1人あたりのデータなど以外にも、様々な角度から分析することができます。以下に、代表的な分析手法によって、財務諸表の中身を分析していきます。財務諸表をご覧になるときの参考にいただければ幸いです。

< 以降に掲載する表は17年度普通会計決算で作成しています。横浜市欄の下段のみ18年度です。 >

### [社会資本形成における世代間負担の割合]

有形固定資産に占める負債額及び正味資産額の割合を分析することによって、有形固定資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代といままでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は将来世代の負担、正味資産額の割合はいままでの世代の負担の割合を示しています。

< 将来世代の負担の割合 > (負債 / 有形固定資産) × 100

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	47.13 (46.08) %	名古屋市	55.52 %
札幌市	40.46 %	京都市	59.29 %
仙台市	50.35 %	大阪市	46.40 %
さいたま市	31.76 %	神戸市	40.82 %
千葉市	57.23 %	広島市	50.36 %
川崎市	49.88 %	北九州市	40.99 %
静岡市	39.48 %	福岡市	51.03 %

< いままでの世代の負担の割合 > (正味資産 / 有形固定資産) × 100

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	67.96 (69.31) %	名古屋市	65.68 %
札幌市	71.10 %	京都市	62.65 %
仙台市	66.64 %	大阪市	69.10 %
さいたま市	75.31 %	神戸市	74.21 %
千葉市	48.52 %	広島市	62.40 %
川崎市	62.22 %	北九州市	71.71 %
静岡市	69.04 %	福岡市	66.17 %

[財政規模に対する将来負担の割合]

標準財政規模と負債の割合を分析することによって、単なる負債額の大きさとどまらない、財政規模に比した将来負担の大きさを見ることができます。ここでは、負債額から現金・預金及び基金を除いた額を、実質的な負債の額としています。この割合が大きい場合は、財政規模に比べて将来の負担が大きいことを示しています。

< 標準財政規模と実質的な負債額の割合 > (負債 現金等) / 標準財政規模

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	3.15 (3.06)	名古屋市	3.50
札幌市	2.55	京都市	3.15
仙台市	3.05	大阪市	4.22
さいたま市	1.71	神戸市	3.68
千葉市	4.04	広島市	3.55
川崎市	3.29	北九州市	3.46
静岡市	2.19	福岡市	4.17

[予算額対資産比率]

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この予算額対資産比率が高ければ、歳入に対して社会資本等の蓄積が高いことを表します。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に総資産形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

< 予算額対資産比率 > (資産合計 / 歳入合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	4.68 年 (4.76)	名古屋市	4.18 年
札幌市	3.95 年	京都市	3.48 年
仙台市	4.48 年	大阪市	4.68 年
さいたま市	3.76 年	神戸市	3.83 年
千葉市	3.82 年	広島市	4.17 年
川崎市	4.21 年	北九州市	4.81 年
静岡市	4.14 年	福岡市	4.55 年



[収入合計に対する行政コスト合計の割合]

行政コスト計算書の収入合計に対する行政コスト合計の割合です。この割合が1を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストを賄えていることを表します。

< 収入合計に対する行政コスト合計の割合 > (行政コスト合計 / 収入合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	1.01 (0.96)	名古屋市	1.03
札幌市	1.02	京都市	1.00
仙台市	1.01	大阪市	1.05
さいたま市	1.00	神戸市	0.89
千葉市	1.07	広島市	1.04
川崎市	0.95	北九州市	1.01
静岡市	0.98	福岡市	1.00

[行政コストの収支と収入との割合]

行政コスト計算書における収入合計と同計算書の収支との割合を分析することによって、現役世代が将来世代のために収入を蓄積している割合を見ることができます。

この割合がプラスであれば、現役世代が将来世代のために行政サービスを行う能力(収入)を蓄積できたということを示しています。

< 行政コストの収支と収入合計の割合 > 一般財源等増減額 / 収入合計

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	1.05 % (5.83)	名古屋市	1.27 %
札幌市	1.19 %	京都市	2.52 %
仙台市	2.63 %	大阪市	1.34 %
さいたま市	1.07 %	神戸市	14.45 %
千葉市	4.31 %	広島市	0.52 %
川崎市	6.52 %	北九州市	1.63 %
静岡市	5.15 %	福岡市	3.73 %

## 財務諸表資料編

- 1 普通会計バランスシート
- 2 普通会計行政コスト計算書
- 3 普通会計キャッシュフロー計算書
- 4 連結バランスシート明細書 1
- 5 連結バランスシート明細書 2  
(第三セクター分)
- 6 全会計行政コスト計算書明細書

# 1 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

借	万	貸	万
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
有形固定資産(①～⑩)	5,506,699,634	(1) 市債20年度以降償還予定額	2,129,957,246
うち土地	2,524,341,482	参考 市債18年度末現在高	2,274,680,384
うち建物・工作物等	2,982,358,152	うち19年度償還分	144,723,138
建物・工作物等取得価額	5,786,443,643		
減価償却累計額	2,804,085,491	(2) 退職給与引当金相当額	262,561,966
①総務費(総務)	104,312,374		
②民生費(福祉)	157,083,251	<b>固定負債合計</b>	<b>2,392,519,212</b>
③衛生費(保健衛生・ごみ処理)	289,542,675	2. 流動負債	
④労働費(労働)	3,586,815	市債19年度償還予定額	144,723,138
⑤農林水産業費(農林水産)	1,819,346	<b>流動負債合計</b>	<b>144,723,138</b>
⑥商工費(地域産業振興)	20,209,328	<b>負債合計</b>	<b>2,537,242,350</b>
⑦土木費(都市基盤整備)	3,698,794,147	<b>【正味資産の部】</b>	
⑧消防費(消防)	47,016,159	1. 国庫支出金	749,741,085
⑨教育費(教育・スポーツ振興)	1,183,945,990	2. 県支出金	135,524,851
⑩その他	389,549	3. 一般財源等	2,931,461,620
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,506,699,634</b>	内訳	
2. 投資等		(1)市税及び地方交付税等	2,688,292,798
(1) 投資及び出資金	479,878,880	(2)積立金	221,435,563
(2) 貸付金	99,027,119	①特定目的基金	32,484,118
(3) 基金	197,899,537	②土地開発基金	165,415,419
①特定目的基金	32,484,118	③財政調整基金	23,536,026
②土地開発基金	165,415,419	④減債基金	0
<b>投資等合計</b>	<b>776,805,536</b>	(3)繰越金	21,733,259
3. 流動資産		<b>正味資産合計</b>	<b>3,816,727,556</b>
(1) 現金・預金	45,269,285	<b>負債・正味資産合計</b>	
①財政調整基金	23,536,026	<b>6,353,969,906</b>	
②減債基金	0		
③歳計現金(形式収支)	21,733,259		
(2) 未収金	25,195,451		
①市税	20,410,431		
②その他	4,785,020		
<b>流動資産合計</b>	<b>70,464,736</b>		
<b>資産合計</b>	<b>6,353,969,906</b>		

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計  
**<有形固定資産>** 2,561,513,226千円

※欄外注記項目

(1) 他団体の資産形成のために支出した負担金・補助金等の累計額	1,080,023,738千円
(2) 債務負担行為にかかる予定額	
①工事請負等による翌年度以降支出予定額	62,688,271千円
②損失補償等に係る翌年度以降予定額	5,266,830,440千円(*)

※各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。 (\* ) このうち、4,612,000,000千円については、共同発行市場公募地方債の連帯債務です。

2 普通会計行政コスト計算書〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費							福祉費			
				総額	1. 総務管理費	2. 徴税费	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 選挙費	5. 統計調査費	6. 監査委員費	総額	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費
1 (1)人件費	181,705,400	17.7%	2,677,442	34,568,320	18,033,218	10,794,494	4,343,235	867,324	94,807	435,242	30,778,105	4,722,142	2,026,196	21,142,729
(2)退職給与引当金繰入等	15,559,960	1.5%	229,277	2,960,187	1,544,238	924,364	371,924	74,271	8,119	37,271	2,635,618	404,371	173,509	1,810,513
人にかかるコスト 小計	197,265,360	19.2%	2,906,719	37,528,507	19,577,456	11,718,858	4,715,159	941,595	102,926	472,513	33,413,723	5,126,513	2,199,705	22,953,242
2 (1)物件費	128,932,242	12.5%	249,830	19,823,024	16,991,866	1,672,621	552,620	548,756	20,154	37,007	20,080,105	4,839,064	3,932,297	10,198,299
(2)維持補修費	13,012,019	1.3%	1,946	36,833	36,524	0	0	309	0	0	244,300	5,132	19,323	219,845
(3)減価償却費	157,839,959	15.4%	3,018	2,927,118	2,893,890	12,909	20,296	22	0	0	5,295,148	1,499,719	2,426,101	1,310,226
物にかかるコスト 小計	299,784,220	29.2%	254,794	22,786,975	19,922,280	1,685,530	572,916	549,087	20,154	37,007	25,619,553	6,343,915	6,377,721	11,728,370
3 (1)扶助費	215,321,687	21.0%									210,586,141	37,392,930	2,000,178	80,145,542
(2)補助費等	146,280,041	14.3%	32,643	6,736,978	4,476,626	2,241,027	416	16,537	987	1,385	17,981,085	9,314,273	5,028,370	3,021,102
(3)繰出金	75,123,718	7.3%		0	0	0	0	0	0	0	71,040,752	29,330,727	41,710,025	0
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	41,206,261	4.0%	0	326,900	326,900	0	0	0	0	0	11,479,296	2,558,591	4,896,709	4,007,138
移転支的的なコスト 小計	477,931,707	46.6%	32,643	7,063,978	4,803,526	2,241,027	416	16,537	987	1,385	311,087,274	78,596,521	53,635,282	87,173,782
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%												
(2)失業対策事業費	0	0.0%												
(3)公債費(利子分のみ)	47,985,055	4.7%												
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	3,553,160	0.3%												
(6)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコスト 小計	51,538,215	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>行政コスト a</b>	<b>1,026,519,502</b>		<b>3,194,156</b>	<b>67,379,360</b>	<b>44,303,262</b>	<b>15,645,415</b>	<b>5,288,491</b>	<b>1,507,219</b>	<b>124,067</b>	<b>510,905</b>	<b>370,120,550</b>	<b>90,066,949</b>	<b>62,212,708</b>	<b>121,855,394</b>
(構成比率)			0.3%	6.6%	4.3%	1.5%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	36.1%	8.8%	6.1%	11.9%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	105,861,200		421	25,212,614	21,828,924	1,918,294	1,462,692	2,681	0	23	13,673,112	1,406,436	877,478	10,586,854
b/a	10.3%		0.0%	37.4%	49.3%	12.3%	27.7%	0.2%	-	0.0%	3.7%	1.6%	1.4%	8.7%
2 国・県支出金 c	144,770,166			8,135,986	477,061	7,139,956	127,352	277,211	114,406	0	119,056,391	24,010,630	106,501	27,088,845
c/a	14.1%			12.1%	1.1%	45.6%	2.4%	18.4%	92.2%	-	32.2%	26.7%	0.2%	22.2%
3 一般財源 d	818,117,016													
d/a	79.7%													
<b>収入(b+c+d) e</b>	<b>1,068,748,382</b>													
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	24,893,170													
差引(e-a+f)一般財源等増減額 g	67,122,050													

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、寄附金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、諸収入…(集計表23表集計分)

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

(単位 千円)

福祉費		衛生費					労働費			農林水産業費					
4. 生活保護費	5. 災害救助費	総額	1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保健所費	4. 清掃費	総額	1. 失業対策費	2. 労働諸費	総額	1. 農業費	2. 畜産業費	3. 農地費	4. 林業費	5. 水産業費
2,887,038	0	<b>36,280,836</b>	5,654,304	40,256	7,096,277	23,469,999	<b>17,127</b>	0	17,127	<b>1,549,311</b>	1,013,877	56,362	460,285	0	18,787
247,225	0	<b>3,105,120</b>	484,194	3,447	607,675	2,009,804	<b>1,467</b>	0	1,467	<b>132,672</b>	86,821	4,826	39,416	0	1,609
3,134,263	0	<b>39,365,956</b>	6,138,498	43,703	7,703,952	25,479,803	<b>18,594</b>	0	18,594	<b>1,681,983</b>	1,100,698	61,188	499,701	0	20,396
1,054,084	56,361	<b>22,962,719</b>	9,278,535	182,365	194,987	13,306,832	<b>725,573</b>	0	725,573	<b>189,097</b>	117,940	2,828	65,118	0	3,211
0	0	<b>268,614</b>	0	0	0	268,614	<b>0</b>	0	0	<b>28,858</b>	0	0	28,858	0	0
57,552	1,550	<b>16,105,944</b>	3,721,836	9,771	259,304	12,115,033	<b>160,590</b>	0	160,590	<b>104,559</b>	17,548	1,720	84,957	0	333
1,111,636	57,911	<b>39,337,277</b>	13,000,371	192,136	454,291	25,690,479	<b>886,163</b>	0	886,163	<b>322,514</b>	135,488	4,548	178,933	0	3,544
91,039,011	8,480	<b>2,642,302</b>	2,482,295	160,007											
602,494	14,846	<b>18,262,445</b>	16,948,051	41,344	34,352	1,238,698	<b>161,085</b>	0	161,085	<b>114,616</b>	5,387	1,832	106,765	0	632
0	0	<b>1,757,437</b>	1,757,437	0	0	0	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	0
16,858	0	<b>1,243,916</b>	1,243,916	0	0	0	<b>0</b>	0	0	<b>87,696</b>	87,696	0	0	0	0
91,658,363	23,326	<b>23,906,100</b>	22,431,699	201,351	34,352	1,238,698	<b>161,085</b>	0	161,085	<b>202,312</b>	93,083	1,832	106,765	0	632
							<b>0</b>	0	0						
							<b>0</b>	0	0						
0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	0
0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	0
0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	0
<b>95,904,262</b>	<b>81,237</b>	<b>102,609,333</b>	<b>41,570,568</b>	<b>437,190</b>	<b>8,192,595</b>	<b>52,408,980</b>	<b>1,065,842</b>	<b>0</b>	<b>1,065,842</b>	<b>2,206,809</b>	<b>1,329,269</b>	<b>67,568</b>	<b>785,399</b>	<b>0</b>	<b>24,572</b>
9.3%	0.0%	<b>10.0%</b>	4.1%	0.0%	0.8%	5.1%	<b>0.1%</b>	0.0%	0.1%	<b>0.2%</b>	0.1%	0.0%	0.1%	-	0.0%

802,344	0	<b>13,474,648</b>	1,925,005	0	0	11,549,643	<b>1,228,396</b>	0	1,228,396	<b>8,800</b>	4,021	4,725	54	0	0
0.8%	-	<b>13.1%</b>	4.6%	-	-	22.0%	<b>115.3%</b>	-	115.3%	<b>0.4%</b>	0.3%	7.0%	0.0%	-	-
67,850,415	0	<b>1,380,686</b>	1,214,270	161,262	0	5,154	<b>25,220</b>	0	25,220	<b>10,766</b>	10,766	0	0	0	0
70.7%	-	<b>1.3%</b>	2.9%	36.9%	-	0.0%	<b>2.4%</b>	-	2.4%	<b>0.5%</b>	0.8%	0.0%	0.0%	-	-

(単位 千円)

商工費	土木費											消防費	教育費		
	総額	1. 土木管理費	2. 道路橋梁費	3. 河川費	4. 港湾費	5. 都市計画費 (1) 街路費	5. 都市計画費 (2) 公園費	5. 都市計画費 (3) 下水道費	5. 都市計画費 (4) 区画整理費等	6. 住宅費	7. 空港費		総額	1. 教育総務費	2. 小学校費
1,782,282	16,449,105	3,547,984	393,139	300,594	2,020,495		3,099,944		2,657,849	4,429,100	0	30,864,598	26,758,274	3,125,199	5,711,460
152,622	1,408,585	303,824	33,666	25,741	173,021		265,457		227,599	379,277	0	2,643,025	2,291,388	267,620	489,089
1,934,904	17,857,690	3,851,808	426,805	326,335	2,193,516	0	3,365,401	0	2,885,448	4,808,377	0	33,507,623	29,049,662	3,392,819	6,200,549
647,108	22,135,219	624,647	3,856,734	354,815	3,287,134	678,847	6,295,015	0	1,038,895	5,999,132	0	3,996,700	36,890,717	2,936,958	10,077,787
0	8,227,137	32,876	5,094,885	221,943	773,795	0	323,454	0	0	1,780,184	0	0	4,204,331	8,020	2,750,978
1,020,760	103,994,063	1,765,072	20,598,417	7,842,265	12,252,336	30,855,416	9,846,834	0	9,409,838	11,423,885	0	3,120,723	25,108,036	0	11,181,711
1,667,868	134,356,419	2,422,595	29,550,036	8,419,023	16,313,265	31,534,263	16,465,303	0	10,448,733	19,203,201	0	7,117,423	66,203,084	2,944,978	24,010,476
													2,093,244	0	572,877
3,184,206	64,162,211	232,463	228,730	7,599	297,798	248	96,714	63,061,542	149,591	87,526	0	1,498,229	18,304,697	723,725	317,541
482,557	1,823,024	0	0	0	0	0	0	0	1,823,024	0	0	0	0	0	0
3,942,058	23,792,872	496,925	10,359,040	0	893,748	0	0	0	11,720,372	322,787	0	0	333,523	0	0
7,608,821	89,778,107	729,388	10,587,770	7,599	1,191,546	248	96,714	63,061,542	13,692,987	410,313	0	1,498,229	20,731,464	723,725	890,418
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,211,593	241,992,216	7,003,791	40,564,611	8,752,957	19,698,327	31,534,511	19,927,418	63,061,542	27,027,168	24,421,891	0	42,123,275	115,984,210	7,061,522	31,101,443
1.1%	23.6%	0.7%	4.0%	0.9%	1.9%	3.1%	1.9%	6.1%	2.6%	2.4%	-	4.1%	11.3%	0.7%	3.0%

1,792,845	31,087,937	10,147,439	7,140,146	2,111	3,401,885	177,788	1,522,468	97,510	1,233,518	7,365,072	0	453,535	1,830,676	99,911	307,226
16.0%	12.8%	144.9%	17.6%	0.0%	17.3%	0.6%	7.6%	0.2%	4.6%	30.2%	-	1.1%	1.6%	1.4%	1.0%
0	15,088,061	0	1,557,331	192	27,131	9,749,861	1,855,543	0	992,140	905,863	0	45,571	931,444	20,078	19,656
0.0%	6.2%	-	3.8%	0.0%	0.1%	30.9%	9.3%	-	3.7%	3.7%	-	0.1%	0.8%	0.3%	0.1%

(単位 千円)

教育費									災害復旧費	公債費	諸支出金			不納欠損額
3. 中学校費	4. 高等学校費	5. 特殊学校費	6. 幼稚園費	7. 社会教育費	8. 保健体育費 体育施設費等	8. 保健体育費 学校給食費	9. 大学費	総額			普通財産取得費	公営企業費		
2,197,514	6,139,103	311,299	0	2,688,676	161,958	6,423,065	0	0	0	0	0	0		
188,179	525,709	26,657	0	230,239	13,869	550,026	0	0	0	0	0	0		
2,385,693	6,664,812	337,956	0	2,918,915	175,827	6,973,091	0	0	0	0	0	0		
4,988,681	1,016,443	1,052,616	0	12,696,920	1,587,093	2,534,219	0	1,232,150	0	0	0	0		
1,250,219	87,177	101,254	0	6,683	0	0	0	0	0	0	0	0		
5,585,397	958,726	569,337	0	4,020,747	0	2,792,118	0	0	0	0	0	0		
11,824,297	2,062,346	1,723,207	0	16,724,350	1,587,093	5,326,337	0	1,232,150	0	0	0	0		
628,393	72,980	0	0	0	0	818,994	0	0	0	0	0	0		
182,221	11,052	31,107	0	7,948,018	1,150,391	185,460	7,755,182	0	15,841,846	0	15,841,846	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,948	0	19,948	0		
0	0	0	0	333,523	0	0	0	0	0	0	0	0		
810,614	84,032	31,107	0	8,281,541	1,150,391	1,004,454	7,755,182	0	15,861,794	0	15,861,794	0		
								0						
									47,985,055					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
												3,553,160		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,985,055	0	0	3,553,160		
15,020,604	8,811,190	2,092,270	0	27,924,806	2,913,311	13,303,882	0	0	49,217,205	15,861,794	0	15,861,794	3,553,160	
1.5%	0.9%	0.2%	-	2.7%	0.3%	1.3%	-	-	4.8%	1.6%	-	1.6%	0.4%	

250,483	875,521	17,572	0	144,566	133,226	2,171	0	0	16,557,048	541,168	0	541,168	0
1.7%	9.9%	0.8%	-	0.5%	4.6%	0.0%	-	-	33.6%	3.4%	-	3.4%	0
151,254	5,421	0	0	735,035	0	0	0	0	96,041	0	0	0	0
1.0%	0.1%	0.0%	-	2.6%	-	-	-	-	0.2%	0.0%	-	-	0



### 3 普通会計キャッシュフロー計算書〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕

(単位 千円)

#### I 行政活動によるキャッシュ・フロー

1. 税収（市税及び地方譲与税）	715,017,951
2. 使用料及び手数料収入	48,216,067
3. 人件費による支出	△ 203,526,738
4. 物件費による支出	△ 127,700,092
5. 維持補修費による支出	△ 13,012,019
6. 扶助費による支出	△ 215,321,687
7. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 49,217,205
8. 諸収入	25,817,595
小計	<u>180,273,872</u>
9. 交付金による収入（県税交付金、地方交付税など）	102,214,669
10. 国庫及び県支出金による収入	144,970,223
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	11,996,519
12. 補助費等による支出	△ 194,250,961
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>245,204,322</u></u>

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 有形固定資産の取得による支出	△ 169,701,515
2. 国庫及び県支出金による収入	32,304,075
3. 財産の売却・運用による収入	20,064,179
4. 貸付金元利収入	75,967,359
5. 貸付金の貸付による支出	△ 76,803,285
6. 投資及び出資による支出	△ 19,386,276
7. 他会計・基金からの繰入による収入	1,037,581
8. 積立基金への積立による支出	△ 494,019
9. 他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	△ 81,336,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 218,348,521</u></u>

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 地方債の発行による収入	127,680,717
2. 地方債の償還による支出	△ 150,384,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 22,703,294</u></u>

IV 現金及び現金同等物の増減額 4,152,507

V 現金及び現金同等物の繰越残高 41,116,778

VI 現金及び現金同等物の年度末残高 45,269,285

内訳)

財政調整基金 23,536,026

減債基金 0

歳計現金 21,733,259

45,269,285







5 連結バランスシート明細書2（第三セクター分、平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	(財)横浜市国際交流協会	(財)横浜市男女共同参画推進協会	(財)横浜市芸術文化振興財団	(財)横浜市体育協会	(財)横浜市スポーツ振興事業団	(財)横浜市青少年育成協会	(財)寿町勤労者福祉協会	(財)横浜市総合保健医療財団	(財)横浜市緑の協会	(財)横浜市臨海環境保全事業団
<b>[資産の部]</b>										
<b>1. 有形固定資産</b>										
合計	8,349	12,763	176,044	871,119	0	0	4,805	0	162,299	3,227
<b>2. 投資等</b>										
(1) 投資及び出資金	1,351,022	0	199,937	61,385	37,859	0	0	200,480	2,703,040	491,808
(2) 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	0	0	478,530	0	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	235,664	198,144	918,880	14,035	185,896	221,217	13,653	467,092	2,395,743	158,966
合計	1,586,686	198,144	1,118,817	75,420	224,755	699,747	13,653	667,572	5,098,783	650,774
<b>3. 流動資産</b>										
(1) 現金・預金	59,328	135,659	495,313	19,346	2,106,944	197,578	61,522	106,247	763,439	117,933
(2) 未収金	4,719	1,394	99,380	259	160,895	1,886	786	177,888	108,822	21,743
(3) その他	978	13,296	103,252	0	28,952	355	0	9,584	27,967	0
合計	65,025	150,349	697,945	19,605	2,296,791	199,819	62,308	293,719	900,228	139,676
<b>4. 繰延勘定</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>1,660,060</b>	<b>361,256</b>	<b>1,992,806</b>	<b>966,144</b>	<b>2,521,546</b>	<b>899,566</b>	<b>80,766</b>	<b>961,291</b>	<b>6,161,310</b>	<b>793,677</b>
<b>[負債の部]</b>										
<b>1. 固定負債</b>										
(1) 長期借入金	38,000	0	0	0	110,825	0	0	0	447,398	0
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	170,871	168,144	489,163	6,214	0	163,015	12,206	241,368	179,789	35,974
（うち退職給与引当金）	170,871	168,144	489,163	6,214	0	163,015	12,206	241,368	176,168	35,974
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	3,620	0
(4) その他	0	0	1,200	0	0	0	0	0	55,628	1,285
合計	208,871	168,144	490,363	6,214	110,825	163,015	12,206	241,368	682,815	37,259
<b>2. 流動負債</b>										
(1) 長期借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	55,056	138,943	471,167	18,894	1,201,476	134,483	62,308	194,129	688,768	72,199
合計	55,056	138,943	471,167	18,894	1,201,476	134,483	62,308	194,129	688,768	72,199
<b>負債合計</b>	<b>263,927</b>	<b>307,087</b>	<b>961,530</b>	<b>25,108</b>	<b>1,312,301</b>	<b>297,498</b>	<b>74,514</b>	<b>435,497</b>	<b>1,371,583</b>	<b>109,458</b>
<b>[正味資産の部]</b>										
<b>正味資産合計</b>	<b>1,396,133</b>	<b>54,169</b>	<b>1,031,276</b>	<b>941,036</b>	<b>1,209,245</b>	<b>602,068</b>	<b>6,252</b>	<b>525,794</b>	<b>4,789,727</b>	<b>684,219</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,660,060</b>	<b>361,256</b>	<b>1,992,806</b>	<b>966,144</b>	<b>2,521,546</b>	<b>899,566</b>	<b>80,766</b>	<b>961,291</b>	<b>6,161,310</b>	<b>793,677</b>

(単位：千円)

## 民 法 法 人

(財)横浜市資源循環公社	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	(財)横浜企画経営支援財団	(財)横浜市消費者協会	(財)横浜市シルバー人材センター	(財)横浜市勤労福祉財団	(財)三溪園保勝会	(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	(財)横浜市建築助成公社	(財)横浜市建築保全公社	(財)横浜市道路建設事業団
79,534	4,705	18,136,329	1,425	16,593	0	4,385,945	17,769	14,798,123	5,016	5,416
0	786,657	10	0	10	0	10	635,374	5,510	0	0
0	0	1,250,000	0	0	0	0	0	220,608,750	0	0
0	0	822,580	0	0	0	0	0	2,724	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,228,142	9,842	3,418,307	40,302	361,977	52,823	11,802	571,912	3,114,509	125,441	102,706
1,228,142	796,499	5,490,897	40,302	361,987	52,823	11,812	1,207,286	223,731,493	125,441	102,706
610,021	33,460	117,165	19,869	4,613	62,987	148,998	115,341	3,390,834	2,199,572	625,822
15,126	96,469	63,427	111	392,071	8,284	3,767	4,039	1,236,084	130,630	0
5,182	96	45,362	83	21	79	4,911	8,063	△ 170,126	4,081,862	128,532,621
630,329	130,025	225,954	20,063	396,705	71,350	157,676	127,443	4,456,792	6,412,064	129,158,443
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,938,005	931,229	23,853,180	61,790	775,285	124,173	4,555,433	1,352,498	242,986,408	6,542,521	129,266,565
0	36,000	7,881,104	0	0	0	976,154	0	121,297,237	2,620,000	127,516,732
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
247,452	0	403,390	38,508	308,457	22,823	89,989	141,692	1,075,564	16,556	0
247,452	0	403,390	38,508	308,457	22,823	89,989	141,692	95,564	16,556	0
0	0	0	0	0	0	0	0	980,000	0	0
0	0	145,002	0	0	0	0	0	193,351	0	4,124
247,452	36,000	8,429,496	38,508	308,457	22,823	1,066,143	141,692	122,566,152	2,636,556	127,520,856
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
518,197	104,846	195,954	11,918	395,826	53,519	59,678	101,581	106,652,220	3,755,685	3,129
518,197	104,846	195,954	11,918	395,826	53,519	59,678	101,581	106,652,220	3,755,685	3,129
765,649	140,846	8,625,450	50,426	704,283	76,342	1,125,821	243,273	229,218,372	6,392,241	127,523,985
1,172,356	790,383	15,227,730	11,364	71,002	47,831	3,429,612	1,109,225	13,768,036	150,280	1,742,580
1,938,005	931,229	23,853,180	61,790	775,285	124,173	4,555,433	1,352,498	242,986,408	6,542,521	129,266,565

(単位：千円)

(財)横浜港埠頭公社	(財)帆船日本丸記念財団	(財)横浜市防災指導協会	(財)横浜市ふるさと歴史財団	(財)ケーブルシティ横浜	(財)横浜市学校給食会	小 計	(株)横浜国際平和会議場	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	横浜高速鉄道(株)	横浜新都市交通(株)
42,495,324	282,628	4,568	7,316	802,872	0	82,282,169	41,094,521	1,819,200	123,238,984	10,901,980
5,385,459	0	5,000	99,895	6,311,536	8,317	18,283,309	4,450	227,322	10	10,000
0	0	0	0	0	0	221,859,750	0	0	0	8,483
0	0	0	0	0	0	1,303,834	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,929	1,878,934	18,517	251,169	1,349,951	54,415	17,450,968	1,901,326	109,676	89,361,706	11,173
5,436,388	1,878,934	23,517	351,064	7,661,487	62,732	258,897,861	1,905,776	336,998	89,361,716	29,656
2,968,318	32,745	85,355	169,325	1,309,606	818,168	16,775,508	1,321,193	1,005,737	3,261,552	1,511,721
230,165	8,491	13,082	2,559	813,906	480,195	4,076,178	0	50	1,172,355	104,898
3,624,154	28,550	22,394	24,380	702,142	0	137,094,158	548,861	89,507	95,182	52,722
6,822,637	69,786	120,831	196,264	2,825,654	1,298,363	157,945,844	1,870,054	1,095,294	4,529,089	1,669,341
0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,352	0
54,754,349	2,231,348	148,916	554,644	11,290,013	1,361,095	499,125,874	44,870,351	3,251,492	217,142,141	12,600,977
23,068,459	0	0	0	0	0	283,991,909	28,734,940	0	64,928,975	10,758,795
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,547,315	41,193	12,669	346,453	27,366	39,383	17,825,554	161,549	104,147	17,420	230,086
206,399	41,193	12,669	346,453	27,366	39,383	3,501,017	161,549	104,147	17,420	230,086
13,340,916	0	0	0	0	0	14,324,536	0	0	0	0
1,703,025	0	0	0	3,998,016	0	6,101,631	4,225,429	23,001	97,508,937	2,522,357
38,318,799	41,193	12,669	346,453	4,025,382	39,383	307,919,094	33,121,918	127,148	162,455,332	13,511,238
3,181,359	0	0	0	0	0	3,181,359	2,116,270	0	4,512,417	1,312,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,373,215	59,830	19,718	87,484	380,348	1,086,717	117,897,288	1,602,401	197,684	5,230,191	909,740
4,554,574	59,830	19,718	87,484	380,348	1,086,717	121,078,647	3,718,671	197,684	9,742,608	2,221,740
42,873,373	101,023	32,387	433,937	4,405,730	1,126,100	428,997,741	36,840,589	324,832	172,197,940	15,732,978
11,880,976	2,130,325	116,529	120,707	6,884,283	234,995	70,128,133	8,029,762	2,926,660	44,944,201	△ 3,132,001
54,754,349	2,231,348	148,916	554,644	11,290,013	1,361,095	499,125,874	44,870,351	3,251,492	217,142,141	12,600,977

(単位：千円)

## 商 法 法 人

(株)横浜港国際流通センター	横浜ベイサイドマリナー(株)	横浜交通開発(株)	(株)横浜スタジアム	(株)横浜アリーナ	(株)横浜インポートマート	横浜市場冷蔵(株)	横浜食肉市場(株)	(株)横浜市食肉公社	横浜新都市センター(株)	(株)横浜みなとみらい二十
21,785,794	6,565,501	974,018	165,544	30,554	10,764,882	257,288	1,271	1,611	34,203,864	18,297
0	0	50,000	5,496,257	589,813	1,099,002	289,843	14,905	0	4,333,060	451,580
0	0	0	48,345	3,560,000	0	12,350	15,661	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,665,087	769,648	39,368	3,915,582	6,177,538	536,435	222,136	19,179	2,052	6,207,809	6,816
1,665,087	769,648	89,368	9,460,184	10,327,351	1,635,437	524,329	49,745	2,052	10,540,869	458,396
1,281,119	2,220,021	363,070	2,294,259	32,161	718,716	303,181	375,835	20,829	1,632,182	959,347
47,832	0	60,693	103,182	0	91,056	0	36,815	24,036	308,801	90,724
72,611	115,367	52,470	2,168,200	1,207,945	41,374	215,342	260,665	41,287	1,782,720	31,604
1,401,562	2,335,388	476,233	4,565,641	1,240,106	851,146	518,523	673,315	86,152	3,723,703	1,081,675
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>24,852,443</b>	<b>9,670,537</b>	<b>1,539,619</b>	<b>14,191,369</b>	<b>11,598,011</b>	<b>13,251,465</b>	<b>1,300,140</b>	<b>724,331</b>	<b>89,815</b>	<b>48,468,436</b>	<b>1,558,368</b>
15,422,730	3,058,310	0	0	30,000	5,768,600	0	0	23,000	6,861,500	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
273,153	21,299	19,379	172,513	78,419	78,140	208,335	46,834	0	3,749,828	16,860
1,793	21,299	19,379	172,513	55,377	0	208,335	46,834	0	129,647	15,196
271,360	0	0	0	23,042	78,140	0	0	0	3,620,181	1,664
1,424,466	1,161,559	819,217	0	16,119	1,457,456	0	30,360	15,040	13,711,662	44,954
17,120,349	4,241,168	838,596	172,513	124,538	7,304,196	208,335	77,194	38,040	24,322,990	61,814
2,720,600	368,464	0	0	20,000	928,800	0	0	0	820,100	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
423,191	1,104,933	270,924	701,719	457,667	460,501	210,745	539,979	166,743	3,460,195	204,288
3,143,791	1,473,397	270,924	701,719	477,667	1,389,301	210,745	539,979	166,743	4,280,295	204,288
20,264,140	5,714,565	1,109,520	874,232	602,205	8,693,497	419,080	617,173	204,783	28,603,285	266,102
4,588,303	3,955,972	430,099	13,317,137	10,995,806	4,557,968	881,060	107,158	△ 114,968	19,865,151	1,292,266
<b>24,852,443</b>	<b>9,670,537</b>	<b>1,539,619</b>	<b>14,191,369</b>	<b>11,598,011</b>	<b>13,251,465</b>	<b>1,300,140</b>	<b>724,331</b>	<b>89,815</b>	<b>48,468,436</b>	<b>1,558,368</b>



(単位：千円)

横浜川崎曳船(株)	小 計	社 会 福 祉 法 人 等				小 計	第三セクター 合 計
		(社福) 横浜市社会福祉協 議会	(社福) 横浜市リハビリ テーション事業団	(社福) 横浜市福祉サー ビス協会	横浜市信用保証協会		
5,496	251,828,805	1,319,677	8,276	2,529,566	263,378	4,120,897	338,231,871
4,132	12,570,374	1,628	0	0	0	1,628	30,855,311
0	3,644,839	26,213,959	0	0	0	26,213,959	251,718,548
0	0	0	123,601	20,214	0	143,815	1,447,649
0	0	0	0	0	0	0	0
11,506	110,957,037	16,508,190	553,769	440,546	475,417,469	492,919,974	621,327,979
15,638	127,172,250	42,723,777	677,370	460,760	475,417,469	519,279,376	905,349,487
20,994	17,321,917	638,781	593,228	987,503	25,564,410	27,783,922	61,881,347
46,672	2,087,114	858,617	150,693	960,313	0	1,969,623	8,132,915
1,839,637	8,615,494	23,836	0	57,380	0	81,216	145,790,868
1,907,303	28,024,525	1,521,234	743,921	2,005,196	25,564,410	29,834,761	215,805,130
0	12,352	0	0	0	0	0	12,352
1,928,437	407,037,932	45,564,688	1,429,567	4,995,522	501,245,257	553,235,034	1,459,398,840
0	135,586,850	26,576,236	0	81,1306	6,825,000	34,212,542	453,791,301
0	0	0	0	0	0	0	0
11,476	5,189,438	12,675,609	1,416,533	129,756	952,692	15,174,590	38,189,582
4,978	1,188,553	1,227,433	1,416,533	129,756	952,692	3,726,414	8,415,984
6,498	4,000,885	11,448,177	0	0	0	11,448,177	29,773,598
0	122,960,557	0	0	0	487,866,504	487,866,504	616,928,692
11,476	263,736,845	39,251,845	1,416,533	941,062	495,644,196	537,253,636	1,108,909,575
0	12,798,651	0	0	0	0	0	15,980,010
0	0	0	0	0	0	0	0
1,889,412	17,830,313	915,227	510,153	1,835,525	0	3,260,905	138,988,506
1,889,412	30,628,964	915,227	510,153	1,835,525	0	3,260,905	154,968,516
1,900,888	294,365,809	40,167,072	1,926,686	2,776,587	495,644,196	540,514,541	1,263,878,091
27,549	112,672,123	5,397,616	△ 497,119	2,218,935	5,601,061	12,720,493	195,520,749
1,928,437	407,037,932	45,564,688	1,429,567	4,995,522	501,245,257	553,235,034	1,459,398,840

6 横浜市全会計の行政コスト計算書明細書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	普通会計	公 営 事 業											
		法 適 用 公 営 企 業 会 計									法 非 適 用		
		下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	小 計	新墓園事業	電気事業	中央卸売市場事業	
1	(1) 人件費	181,705,400	6,347,731	292,649	18,009,043	368,892	12,648,826	7,722,118	9,600,989	54,990,248	0	0	431,427
	(2) 退職給与引当金繰入等	15,559,960	402,044	102,758	△ 596,370	△ 24,749	△ 255,419	△ 117,479	673,153	183,938	34,464	0	95,135
	人にかかるコスト 小計	197,265,360	6,749,775	395,407	17,412,673	344,143	12,393,407	7,604,639	10,274,142	55,174,186	34,464	0	526,562
2	(1) 物件費	128,932,242	9,647,586	7,018,700	29,060,773	131,010	7,961,761	4,219,794	8,719,602	66,759,226	34,361	0	961,155
	(2) 維持補修費	13,012,019	3,769,856	14,471	4,571,304	40,221	701,166	1,623,730	135,545	10,856,293	0	0	98,411
	(3) 減価償却費	157,839,959	54,440,468	430	15,528,996	585,160	2,059,290	13,533,857	3,528,503	89,676,704	3	0	1,591,984
	物にかかるコスト 小計	299,784,220	67,857,910	7,033,601	49,161,073	756,391	10,722,217	19,377,381	12,383,650	167,292,223	34,364	0	2,651,550
3	(1) 扶助費	215,321,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 補助費等	146,280,041	180,319	38,056	2,055,501	856,802	314,536	80,184	11,973,066	15,498,464	0	0	129,646
	(3) 繰出金	75,123,718	3,994,667	0	0	0	0	0	0	3,994,667	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	41,206,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト 小計	477,931,707	4,174,986	38,056	2,055,501	856,802	314,536	80,184	11,973,066	19,493,131	0	0	129,646
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 公債費（利子分のみ）	47,985,055	41,191,787	0	6,244,403	217,252	55,499	14,626,946	1,766,754	64,102,641	0	0	471,330
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	3,553,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) その他	0	0	415	0	0	0	0	0	415	0	0	0
	その他のコスト 小計	51,538,215	41,191,787	415	6,244,403	217,252	55,499	14,626,946	1,766,754	64,103,056	0	0	471,330
行政コスト a	1,026,519,502	119,974,458	7,467,479	74,873,650	2,174,588	23,485,659	41,689,150	36,397,612	306,062,596	68,828	0	3,779,088	
(構成比率)	56.7%	6.6%	0.4%	4.1%	0.1%	1.3%	2.3%	2.0%	16.9%	0.0%	-	0.2%	
1 使用料・手数料等 b	105,861,200	123,801,679	13,293,259	87,610,890	2,856,688	25,541,706	38,160,255	33,135,213	324,399,690	133,664	0	2,843,052	
(うち他会計補助金)	0	63,061,542	0	6,603,568	0	2,057,719	5,784,585	5,156,408	82,663,822	0	0	482,557	
b/a	10.3%	103.2%	178.0%	117.0%	131.4%	108.8%	91.5%	91.0%	106.0%	-	-	75.2%	
2 国・県支出金 c	144,770,166	436	0	178,650	34,400	0	100,000	92,789	406,275	0	0	0	
c/a	14.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	-	-	-	
3 一般財源 d	818,117,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
d/a	79.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入合計 (b+c+d) e	1,068,748,382	123,802,115	13,293,259	87,789,540	2,891,088	25,541,706	38,260,255	33,228,002	324,805,965	133,664	0	2,843,052	
行政コストと収入の差額 e-a	42,228,880	3,827,657	5,825,780	12,915,890	716,500	2,056,047	△ 3,428,895	△ 3,169,610	18,743,369	64,836	0	△ 936,036	

(単位：千円)

業 会 計											相殺消去	純 計
公 営 企 業 会 計					そ の 他							
中央と畜場事業	市街地再開発事業	自動車駐車場事業	港湾整備事業	小 計	交通災害共済事業	国民健康保険事業	老人保健医療事業	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (サービス事業勘定)	小 計		
151,218	870	0	288,155	871,670	4,151	1,520,985	689,280	1,876,068	0	4,090,484	0	241,657,802
25,249	2,296	0	△ 39,412	117,732	△ 30,512	△ 160,727	359,352	408,901	0	577,014	0	16,438,644
176,467	3,166	0	248,743	989,402	△ 26,361	1,360,258	1,048,632	2,284,969	0	4,667,498	0	258,096,446
734,054	115,334	377,912	505,847	2,728,663	43,964	2,896,251	1,009,541	5,553,976	0	9,503,732	0	207,923,863
176,385	0	2,392	306,360	583,548	0	2,771	0	384	0	3,155	0	24,455,015
774,711	238,672	992,703	489,236	4,087,309	0	0	0	0	752,903	752,903	0	252,356,875
1,685,150	354,006	1,373,007	1,301,443	7,399,520	43,964	2,899,022	1,009,541	5,554,360	752,903	10,259,790	0	484,735,763
0	0	0	0	0	0	0	0	167,008	0	167,008	0	215,488,695
795,043	718,300	14,586	65,525	1,723,100	60,147	262,251,139	207,984,122	137,530,089	0	607,825,497	△ 82,474,297	688,852,805
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,312,225	△ 193,840
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,206,261
795,043	718,300	14,586	65,525	1,723,100	60,147	262,251,139	207,984,122	137,697,097	0	607,992,505	△ 161,786,522	945,353,921
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
184,816	0	227,647	181,994	1,065,787	0	0	0	0	738,932	738,932	0	113,892,415
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	6,014,758	0	245,308	0	6,260,066	0	9,813,226
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415
184,816	0	227,647	181,994	1,065,787	0	6,014,758	0	245,308	738,932	6,998,998	0	123,706,056
<b>2,841,476</b>	<b>1,075,472</b>	<b>1,615,240</b>	<b>1,797,705</b>	<b>11,177,809</b>	<b>77,750</b>	<b>272,525,177</b>	<b>210,042,295</b>	<b>145,781,734</b>	<b>1,491,835</b>	<b>629,918,791</b>	<b>△ 161,786,522</b>	<b>1,811,892,176</b>
0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	15.0%	11.6%	8.0%	0.1%	34.8%	-	100.0%
2,115,740	3,035,164	703,693	2,131,903	10,963,216	101,544	203,477,689	137,999,255	96,812,931	738,932	439,130,351	△ 161,786,522	718,567,935
1,775,064	1,601,872	217,580	0	4,077,073	100,010	29,330,727	15,918,679	22,930,813	738,932	69,019,161	△ 153,786,981	1,973,075
74.5%	282.2%	43.6%	118.6%	98.1%	130.6%	74.7%	65.7%	66.4%	49.5%	69.7%	100.0%	39.7%
0	0	0	0	0	0	69,451,611	71,851,401	49,160,573	0	190,463,585	0	335,640,026
-	-	-	-	-	0.0%	25.5%	34.2%	33.7%	0.0%	30.2%	-	18.5%
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818,117,016
-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	45.2%
<b>2,115,740</b>	<b>3,035,164</b>	<b>703,693</b>	<b>2,131,903</b>	<b>10,963,216</b>	<b>101,544</b>	<b>272,929,300</b>	<b>209,850,656</b>	<b>145,973,504</b>	<b>738,932</b>	<b>629,593,936</b>	<b>△ 161,786,522</b>	<b>1,872,324,977</b>
<b>△ 725,736</b>	<b>1,959,692</b>	<b>△ 911,547</b>	<b>334,198</b>	<b>△ 214,593</b>	<b>23,794</b>	<b>404,123</b>	<b>△ 191,639</b>	<b>191,770</b>	<b>△ 752,903</b>	<b>△ 324,855</b>	<b>0</b>	<b>60,432,801</b>